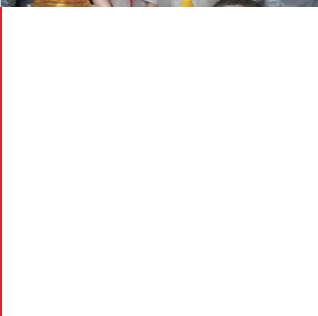
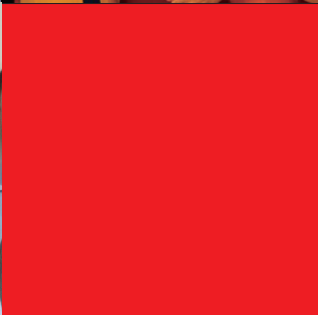




# INTEGRATED REPORT 2023

統合報告書 2023



日本カーバイド工業株式会社

NIPPON CARBIDE INDUSTRIES CO.,INC.

# Contents



## Cover Story

表紙の写真は、当社グループの世界各国の仲間たちです。左上からインドネシア、インド、ベトナム、中国、日本、ブラジル、タイ (NCIタイ)、オランダ、アメリカ、タイ (ECT) です。

## 対象期間

2022年4月から2023年3月まで。  
ただし、2023年4月以降の活動や将来目標を含んでいます。

## 編集方針

本報告書は関連するステークホルダーの皆様により当社についてご理解を深めていただくための発行物として位置付けております。本報告書を通じて、当社事業にご興味をお持ちいただけましたら幸いです。

## 参考にした主なガイドライン

経済産業省「価値協創ガイダンス」  
IFRS財団「統合報告フレームワーク」



### SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

1 貧困をなくそう	2 質の高い教育をみんなに	3 持続可能な開発目標を達成しよう	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を達成しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくって消費する責任
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と正義を促そう	17 パートナリシップで目標を達成しよう	

2015年9月、国連サミットにおいて、「持続可能な開発目標 (SDGs)」を盛り込んだ「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が全会一致で採択されました。SDGsは「誰一人取り残さない」をキーワードに掲げ、17の目標と169のターゲットで構成されています。当社グループでは、世界的なSDGsの取組みに製品や技術を通して寄与することで、サステナブルな社会の実現を目指します。

第1章

## 01 グループ全体像

- CEOメッセージ 03
- CFOメッセージ 07
- CTOメッセージ 09
- 歴史 11
- 事業内容 13
- 財務・非財務ハイライト 19

第2章

## 02 価値創造戦略

- 価値創造プロセス 21
- 中期経営計画 23

第3章

## 03 サステナビリティ

- SDGs経営 25
- 環境 27
- 人材 29
- 地域への貢献 33

第4章

## 04 ガバナンス

- コーポレートガバナンス 34
- コンプライアンス/リスクマネジメント 36
- 役員紹介 37

DATA

- グローバルネットワーク 39
- 会社情報/株式情報 40

# 経営理念

Corporate identity

Mission

私たちの  
ミッション

## 技術力で価値を創造し、 より豊かな社会の発展に貢献する。

私たちは、お客様からのニーズを原点に、  
培ってきた技術を究め、融合させることで、価値ある製品を広く提供し、  
持続可能な社会の実現に貢献し続けていきます。

Vision

私たちの  
ビジョン

## キラリと光る、価値ある企業グループ

社員一人ひとりが自分の仕事に自信と誇りを持ち、  
成長を実感しながら、関わる全ての人の満足度を追求することで、  
社会においてキラリと存在感が光る、価値ある企業を目指します。

Values

私たちが大切に  
する  
価値観

### 誠実であること

Sincerity

すべてのステークホルダーに安心・安全をお約束  
するとともに、コンプライアンスを徹底し、妥協な  
き誠実さをもって、粘り強く責任を果たしていく

### 奉仕すること

Service

お客様のために、社会のために、未来のために利  
己ではなく利他の精神で、何が出来るかを一番に  
考え奉仕できることを、大きな喜びとする

### 協力すること

One-NCI

一人ひとりの多様性を尊重しながら固いチーム  
ワークを結び、あらゆる課題の答えに向けて、一丸  
となって取り組む

### 創造すること

Innovation

失敗や変化を恐れることなく、発想力、行動力、さら  
に、新しい価値を生み出す創造力を発揮しながら広  
い視野を持ち、より高い目標に向かって挑戦を続ける

# ☀ CEOメッセージ



「キラリ=One & Only」に  
徹底的にこだわり、  
収益性を改善し、  
中期経営計画目標達成に  
向けて歩みを進めます

代表取締役社長  
社長執行役員CEO

杉山 孝久

## 2022年度の振り返り

4カ年の中期経営計画「NCIキラリ2025」の初年度である2022年度が終わりました。業績は前期から減収減益となり、当初掲げていた目標値も下回る結果となりました。資源・原材料価格高騰の長期化や、コロナ禍での巣ごもり需要の落ち着きによる半導体や電子部品向け製品の出荷の大幅減、半導体不足を背景とした自動車販売台数の減少による自動車向け製品出荷の減少などが業績に大きく影響しました。外部環境の変化による業績変動のリスクは織り込んでいたものの、その想定が十分ではな

かった点は今後の課題と認識しています。一方で当社は、市場環境の回復を見据え、新規のお客様開拓や独自性の高い新製品上市に向けた仕込みに積極的に注力してきました。

2023年度に入り、市場の回復は、私の肌感覚では想定より1四半期ほど遅れており、立ち上がりのカーブも予想より緩やかであると感じていますが、市況が回復した際には、即座に対応できるよう体制を整えており、2023年度は通期で増収増益を確保していきたいと考えています。

## 企業風土の変革

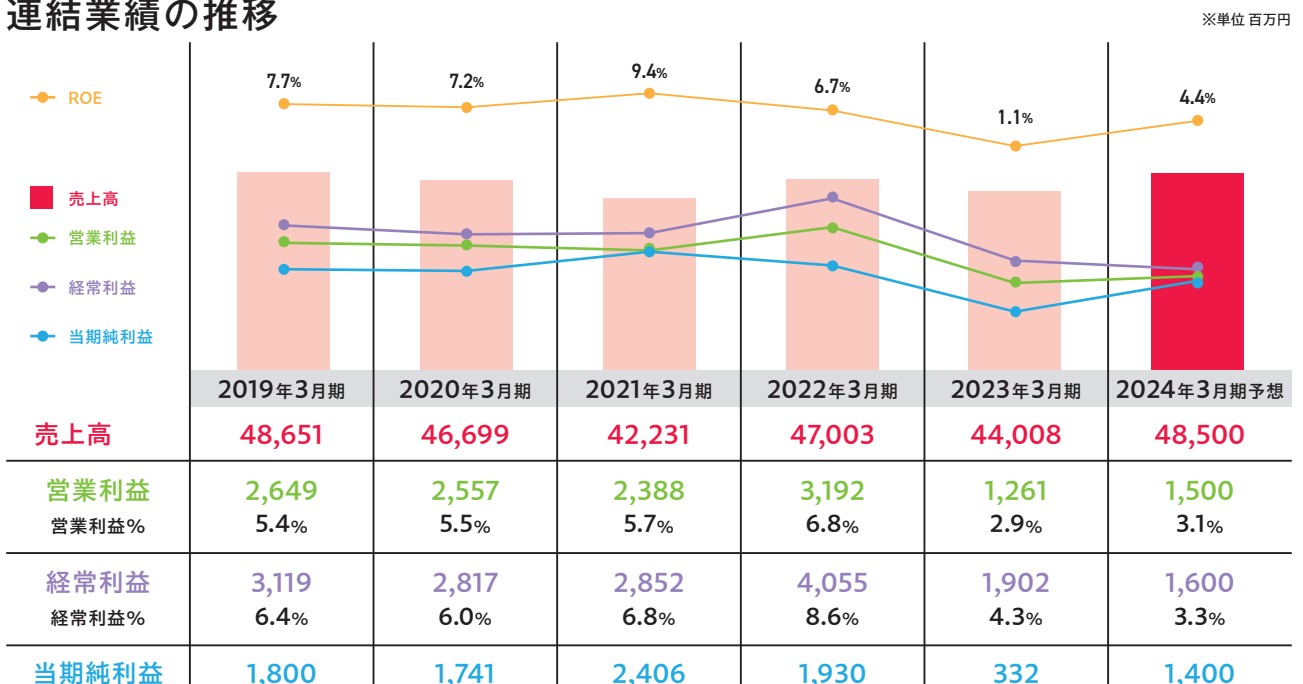
2020年に社長に就任して以来、私は社員の意識改革に注力してきました。これだけ世の中が急激に変化する中で、ややもすれば安定志向にも見える企業風土を変革しなければ、当社の持続可能性が危ぶまれる、そうした思いが強くなりました。

サステナブルに成長するためには、各部門が仲良く摩擦を避け合うのではなく、しっかりと意見を言い合って建設的に議論をし、相互に磨き合う関係性でなければなりません。当社の製品や技術が持つ「キラリ」と光るOne & Only（唯一無二）の価値や強みは何か、市場をグローバル視点で俯瞰し、最大限成長できる領域はどこにあるのか、自らの可能性を自ら狭めず、可能性を広げて思考するよう問いかけ、議論を経て策定し

たのが今の中期経営計画です。

昨年5月に発表した直後は、そこで掲げた目標数値について、社内外からかなりチャレンジングだと受け止められました。しかし原材料価格の高騰などによる価格改定をお客様にご理解いただく過程などで、私たち自身が改めて当社グループの製品やサービスの価値や強みを再認識する機会となり、従業員の思考にも、新規のお客様開拓や新製品上市へ向けた挑戦意識が高まってきていると感じております。またお客様や大学・研究機関などとのオープンイノベーションの機会も増え、そこから新製品開発に向けた新たな着想も生まれてきています。

## 連結業績の推移





## 中期経営計画の目標達成に向けて

当社は、2030年のありたい姿を「サステナブルな社会に貢献する、キラリと光る企業グループ」と打ち出しています。その実現に向けて、中期経営計画では、エレクトロニクスとセーフティの2つを注力領域に掲げました。エレクトロニクスについては、半導体・電子デバイスを、セーフティについては、環境・ライフ・モビリティを戦略市場分野と定め、事業成長と収益性の向上を図っていきます。

事業成長に関しては、半導体や電子デバイス向け製品、ナンバープレート用反射シート、カーボンニュートラルトランジション設備、建材関連事業の高機能・高強度手すりなどの成長ドライバーを軸に推進していくことと、新たな成長ドライバーの創出が不可欠です。加えて、最終年度の目標数値の達成には、収益性の低い基盤事業の体質強化が課

題となります。低収益事業をどのように高収益化していくか。そのための重要なポイントが、「キラリ」と光る価値、つまり、当社にしか提供できないOne & Onlyの高付加価値創出に徹底的にこだわることです。差別化の図れる製品は、安易に価格競争に陥ることはありません。樹脂重合技術、フィルム・シート技術、セラミック焼成技術などのコア技術や、特許などの知的資本を武器に、お客様がなぜ当社製品を購入されるのか、その理由となる部分でOne & Onlyを追究していく。何を武器にして戦いに勝つのか。事業計画や新製品創出、研究開発などさまざまなテーマを議論する際に、その「勝てるシナリオ」を問いながら、戦略・施策を決定しています。

# 人的資本経営と品質コンプライアンス

2023年度以降は、注力領域や戦略市場分野など中期経営計画で定めた骨子をもとに、成長を確実に実現していく実行力が問われる時期です。そしてそれを実行するのは、当社グループの人材にほかなりません。

人材の育成は、経営の最重要課題の一つです。挑戦することが評価や報酬にも連動するよう、人事評価制度を改訂したほか、グローバル人材の育成や次世代経営者育成プログラムも始動するなど、意識改革と同時に人材育成施策にも注力してきました。また私は、イノベーションは、ダイバーシティと同時にエクイティ&インクルージョン（公平性と包摂性）も満たした組織からしか生まれないと考えます。ただ物を混ぜただけでは何も変わりません。そこに化学反応が生じて新しいものが生まれます。その化学反応を起こす触媒作用がエクイティ&インクルージョンであると考えます。そ

のためには少数意見にも耳を傾けることが必須となり、外国籍や女性など、多様な人材の誰もが自由に意見を言いやすい環境・風土とすることで、新しい視点や考えが取り込まれ、化学反応を起こしイノベーションにつながると思います。

また私は常々、社内に向けて、「安全・品質・環境・コンプライアンスなくして会社なし」と発信し続けており、安全対策は妥協せず、品質やコンプライアンスを遵守し、万が一、労災や品質クレームなどが発生した際には、真の原因を徹底的に追求するよう指示しています。なぜなら経験上、トラブル発生時の真の原因が、職場の風土・環境や人間関係などから生じる人間の心理面に起因している場合が多分にあると感じているからです。安全面や品質面での問題を未然に抑止する上でも、心理面と関係する企業風土は非常に重要です。

# ステークホルダーの皆様へ

人材の意識改革や挑戦する企業風土への変革は、社長就任中の私の大きな使命の一つです。加えて、「NCIキラリ2025」の目標達成と2030年のありたい姿の実現のために、事業の収益性改善と成長ドライバーのさらなる高付加価値化による事業成長を図るべく、徹底的に「キラリ

と光ることにこだわり続けていきます。また株主の皆様に対しては、配当性向30%以上を目途に、安定配当を継続していきます。事業を再度成長軌道に乗せ、ステークホルダーの皆様からの信頼も回復させていきたいと思っておりますので、引き続きご支援のほどお願い申し上げます。



# ☀ CFOメッセージ

企業グループを目指す

キラリと光る

サステナブルな社会へ貢献する、

強化を通じて

財務資本・人的資本の

代表取締役  
専務執行役員 CFO

井口 吉忠



## 財務戦略

2022年に公表した4か年中期経営計画「NCIキラリ2025」の下、「エレクトロニクス」と「セーフティ」を注力領域と位置付け、事業成長と収益性の向上を推進しています。中計最終年度となる2025年度の数値目標には、売上高620億円、営業利益70億円を掲げ、重要経営指標であるROEは12%以上、財務健全性指標であるD/Eレシオは0.5倍以下を目標としています。財務体質については、前中計の「NCI-2021」期間中から、有利子負債の圧縮等を通じて改善を進めてきました。2022年度は資源価格や原材料価格高騰の長期化、減損損失の計上等により減収減益となりましたが、強化された財務基盤をもとに、成長投資の拡大と株主還元の拡充を図るべく、資本コストを意識した経営を強化しており、最終年度の目標数値の達成につなげていきます。

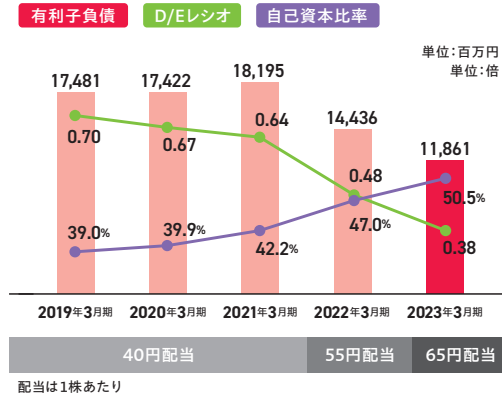
成長投資に向けたキャッシュの創出については、中計期

間中の営業キャッシュフローの捻出に加え、資金効率の改善にも取り組んでいます。具体的には、政策保有株式等の資産売却を進めるほか、グループ各社における資金効率化や余剰資金の捻出等を推進しています。グループ全体視点で最適資本の構成を検討しながら、必要に応じて有利子負債の活用も検討していきます。キャピタルアロケーションについては、戦略市場分野を中心とした設備投資、新製品開発に向けた研究開発投資やDX投資に積極配分していきます。一方で、安定的な株主還元についても維持継続し、配当性向30%以上を目途に安定的な配当の実施を基本として、資本効率や業績、経営環境等を勘案しながら自己株取得を機動的に実施できるよう、今年6月の定時株主総会で定款を変更しています。

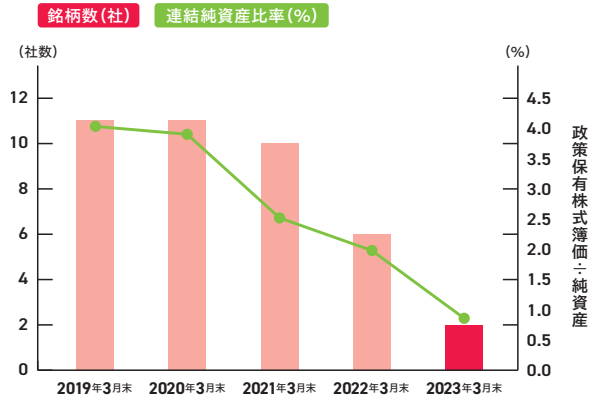
加えて、健全な財務基盤の維持にも配慮し、D/Eレシオや自己資本比率の適正水準を確保していきます。



## ● 有利子負債・D/Eレシオ・自己資本比率及び配当の推移



## ● 政策保有株式の削減状況



# 人材戦略

当社グループでは、2030年のありたい姿「サステナブルな社会へ貢献する、キラリと光る企業グループ」を実現するため、2025年度までの中期経営計画を策定、その事業戦略の実現に向けた、持続可能な成長を支える人材戦略を推進しています。

具体的には、4つの項目「事業リーダーやグローバルリーダーの計画的な育成」「優秀な人材確保と確実な人材育成」「新たな取組みに挑戦し、OneNCIでやり遂げる組織風土の醸成」「従業員が十分に能力を発揮できる働きやすい職場環境の整備」に取り組んでいます。

これらは、SDGs推進委員会の分科会（従業員のやりがいと満足度向上）等を通じてグループ横断的にその進捗を管理し、取締役会にも報告することとしています。

### ① 事業リーダーやグローバルリーダーの計画的な育成

2025年度までに累積延べ人数185名を対象に、中堅社員から部長級までを4ステップに分けて次世代経営者育成プログラムを展開し、経営者として活躍できる人材を育成しています。また今後の更なるグローバル展開を意識したグローバル人材育成制度も実施しています。

### ② 優秀な人材確保と確実な人材育成

多様かつ優秀な人材が集まる企業を目指し、新卒女性採用率などの目標数値の策定やキャリア採用強化の為にジョブリターン制度導入などを通じて、採用の間口を広げています。また若手社員育成制度のもと、中長期的な育成の将来像の設定と、毎年の成果発表会開催を通じて、若手社員と教育責任者双方に執行役員が直接助言・指導を行うなど、経営が責任を持って人材育成に取り組んでいます。

### ③ 新たな取組みに挑戦し、One-NCIでやり遂げる組織風土の醸成

イノベーションの起きやすい組織風土を醸成すべく、多様性確保につながるKPIを設定し、ダイバーシティ・エクイティ & インクルージョンを推進しています。また人事考課制度を改定し、チャレンジする意欲の高まる仕組みを実装しています。

### ④ 従業員が十分に能力を発揮できる働きやすい職場環境の整備

定期的に従業員満足度調査を実施し、その結果をもとに職場単位で課題解決を図る取組みを進めています。またワークライフバランスの推進として、従業員の自律的・効率的な働き方を後押しするフレックスタイム制度や在宅勤務制度の定着を図っています。高齢者雇用も進めており、健康優良法人の認定取得に向けて、さらなる職場環境の改善に取り組めます。

# CTOメッセージ



お客様の課題を解決し、  
事業活動を通じて  
社会に貢献する

取締役  
常務執行役員CTO  
長谷川 幸伸

## 注力領域における成長戦略とKBFによる分析

当社は、「エレクトロニクス」と「セーフティ」の2つを注力領域に定めた成長戦略に取り組んでいます。エレクトロニクスにおける「半導体」と「電子デバイス」、セーフティにおける「環境」「ライフ」「モビリティ」の5つを戦略市場分野に位置付け、2025年度の戦略市場分野全体での売上高目標を21年度実績の1.9倍となる250億円に計画しています。この目標は、私たちがこれまで培ってきた技術をもとにお客様の生産性や製品の機能性を向上させるとともに、カーボンニュートラルを通じた社会貢献によって達成するものと考えています。

当社は、半導体材料用化学品や医薬品原薬、高機能フィ

ルムなど幅広い分野に向けた製品開発と製造を行っています。KBF (Key Buying Factor: 重要購買決定要因) を共通言語として、なぜお客様は我々の商品を購入してくださるのかを常に考えるようにしています。とかく、技術部門は技術目線で、お客様の状況を捉えてしまいがちですが、技術部門においても、「私たちの技術や製品をどのように深掘りすれば、お客様の真の課題解決によりお役に立てるか」という事業目線を持つことで、より効果的な開発ができるかと確信しています。引き続き、技術部門と営業部門が密接に連携し、機会を逃さないよう取り組んでまいります。

## 新市場への参画や新商品の量産化を生む研究開発

当社の研究部門は主にフィルム・シート製品事業関連の開発を担うフィルム・シートグループと、電子・機能製品事業関連の開発を担う機能材料グループの2つの研究グループで構成されており、新技術・新製品の開発を行っています。さらに、当社が持つ要素技術を活かした新製品、

新市場を探索し事業化する事業開拓・開発部も当社の成長に欠かせない部署としてあり、事業開拓・開発部と2つの研究グループが協力し、お客様のニーズにレスポンスよく対応しながら、新たな市場への参画や新商品の量産化につなげています。

## DX推進の取組みと効果

社会では、さまざまな分野でデジタル化が進んでいます。当社もDXの推進を重要課題と認識しており、中期経営計画の中でロードマップを示しています。まず、2022年度にプロジェクトを組織し、DX人材の育成やDXを企業風土に根付かせるための取組みを始めました。DXブランドデザインでは、「マネジメント」「セールス」「プロダクション」「R&D」「バックオフィス」の5分野においてそれぞれで課題を設定し、初年度は各分野でデジタル活用の基盤構築を行っています。DX推進の効果は、一つは

R&Dで表れると期待しています。これまで各領域の研究グループは実験データ等をそれぞれで管理していましたが、情報を一元的に管理することで、研究部門全体での迅速な情報共有と各グループの保有技術の融合により開発の効率化とスピードアップを実現させたいと考えています。これまで積み重ねてきたデータは、私たちにとって価値のある財産でもありますので、DX活用による各種情報の一元化をできるだけ早く完成させ、お客様のニーズに迅速にお応えできるR&Dシステムの構築を目指します。

## 「Scope3」を含めたGHG(温室効果ガス)の削減

政府は、2050年のカーボンニュートラルに向けて、2030年度には2013年度を基準としてGHGを46%削減することを目指すとして表明しました。当社も、その達成に向けて取り組む責務があります。これまで取り組んできた省エネルギー活動を継続していくとともに、太陽光パネルの設置等によるグリーン電力の活用を最大限に行っていきます。また、メーカーならではの取組みとして、エネルギー使用量や炭酸ガス排出量の少ない製品製法への転換など製造工程の見直しも図ります。更に、サプライチェーン全体におけるGHG排出量の算定に向けて、

「Scope3」の算定精度を高めるべく取り組んでいます。

私は最高技術責任者として「お客様の課題の把握とその解決」「事業活動を通じた社会への貢献」という視点を大切にしています。この実行には、より実践的な研究開発が可能な人材の育成や事業所を置く地域の方々との共存共栄、安全や環境の管理が必須です。企業としてのコンプライアンス遵守を全員が強く意識し、ある意味当たり前の部分の徹底を行い、今後もステークホルダーの皆様にとってお役に立てる企業であり続けられるよう、尽力してまいります。

# 歴史

当社グループは1935年、カーバイド製造から出発し、戦後の復興、技術革新などの数多くの変化を乗り越えて、今日に至ることができました。当社の今日までの歩みは常にお客様との“出会い”によって支えられ育てていただいたという限りない感謝の想いと共にある歴史であり、時代ごとに変化するニーズに絶えず応えてきた、まさに技術の歴史でもあります。

1935年

## 日本カーバイド工業株式会社を設立

本店を富山県下新川郡道下村本新751番地に設置

1936年

国産肥料株式会社を合併  
魚津工場（富山県魚津市）操業開始  
カーバイド・石炭窒素の製造・販売開始



1940年

本店を東京市麹町区丸ノ内2丁目2番地1に移転

1941年

大阪駐在所（現大阪営業所）を設置

1944年

メラミン樹脂製品の製造・販売開始

1947年

三和化学工業株式会社設立  
（現株式会社三和ケミカル）  
医薬品製品の製造・販売開始



1949年

東京証券取引所に株式上場

1935

1940

## 自社技術の確立・深化



1976年

マーケティングフィルムの製造・販売開始

1980年

株式会社北陸セラミックに資本参加  
セラミック基板事業に進出

1985年

電子材料用添加剤の製造・販売開始

1988年

タイに現NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD. 設立  
ステッカー事業開始

タイにELECTRO-CERAMICS (THAILAND) CO.,LTD.設立  
セラミック基板事業を展開

1991年

フランスに現NIPPON CARBIDE INDUSTRIES FRANCE S.A.S.、スペインに現NIPPON CARBIDE INDUSTRIES ESPAÑA S.A.U.設立  
再帰反射シート事業に進出

1993年

オランダにNIPPON CARBIDE INDUSTRIES (NETHERLANDS) B.V. 設立  
再帰反射シート事業を展開

1994年

インドネシアに現PT NIPPON CARBIDE INDUSTRIES INDONESIA設立  
ステッカー及び建材事業を展開

中国に現恩希愛（杭州）薄膜有限公司設立  
再帰反射シート事業、ステッカー事業、包装用フィルム事業を展開

1997年

ベトナムにNCI(VIETNAM) CO.,LTD.設立  
ステッカー事業を展開

1999年

本社を東京都港区港南2丁目11番9号に移転  
米国にNIPPON CARBIDE INDUSTRIES(South Carolina)INC.を設立

1976

## 新規事業・海外展開の拡大



## カーバイド Carbide

カーバイドとは炭素と金属元素の化合物（化学式  $\text{CaC}_2$ ）のことです。カーバイドは石灰岩から得られる生石灰とコークス（炭素）を高温で熱して生成します。良質な石灰岩を安定的に調達でき、また生成に必要な電力を豊富な水資源による水力発電から得られる富山県魚津市に1935年、日本カーバイド工業は創立されました。当時、カーバイドを原料としたアセチレン誘導工業は化学工業の最先端でした。

1959年

早月工場（富山県滑川市）建設



1962年

ビニフリューム工業株式会社設立  
建材関連事業を開始



1963年

機能樹脂の製造・販売開始

本店を東京都千代田区丸の内3丁目3番1号に移転

1965年

包装用フィルムの製造・販売開始

1969年

ダイヤモンドエンジニアリング  
株式会社設立  
エンジニアリング事業を開始



1963

### 自社技術の発展・展開



2011年

インドにNIPPON CARBIDE INDIA  
PVT.LTD.設立  
ステッカー事業を展開

2014年

ブラジルにNIPPON CARBIDE  
INDUSTRIA DO BRASIL LTDA. 設立  
ステッカー事業を展開

2015年

本社を東京都港区  
港南2丁目16番2号に移転



2017年

研究開発センター完成  
（富山県滑川市）  
国内4か所に分散していた  
研究拠点を集約



©株式会社エスエス/島尾望

2022年

東京証券取引所の  
プライム市場へ移行

2022年～

中期経営計画  
「NCIキラリ2025」  
がスタート

「キラリ=One&Only」の追求  
キラリと光る技術を究め、キラリと光る製品を提供することで、サステナブルな社会に貢献し、成長を実現していきます

2011

### 選択と集中

2022

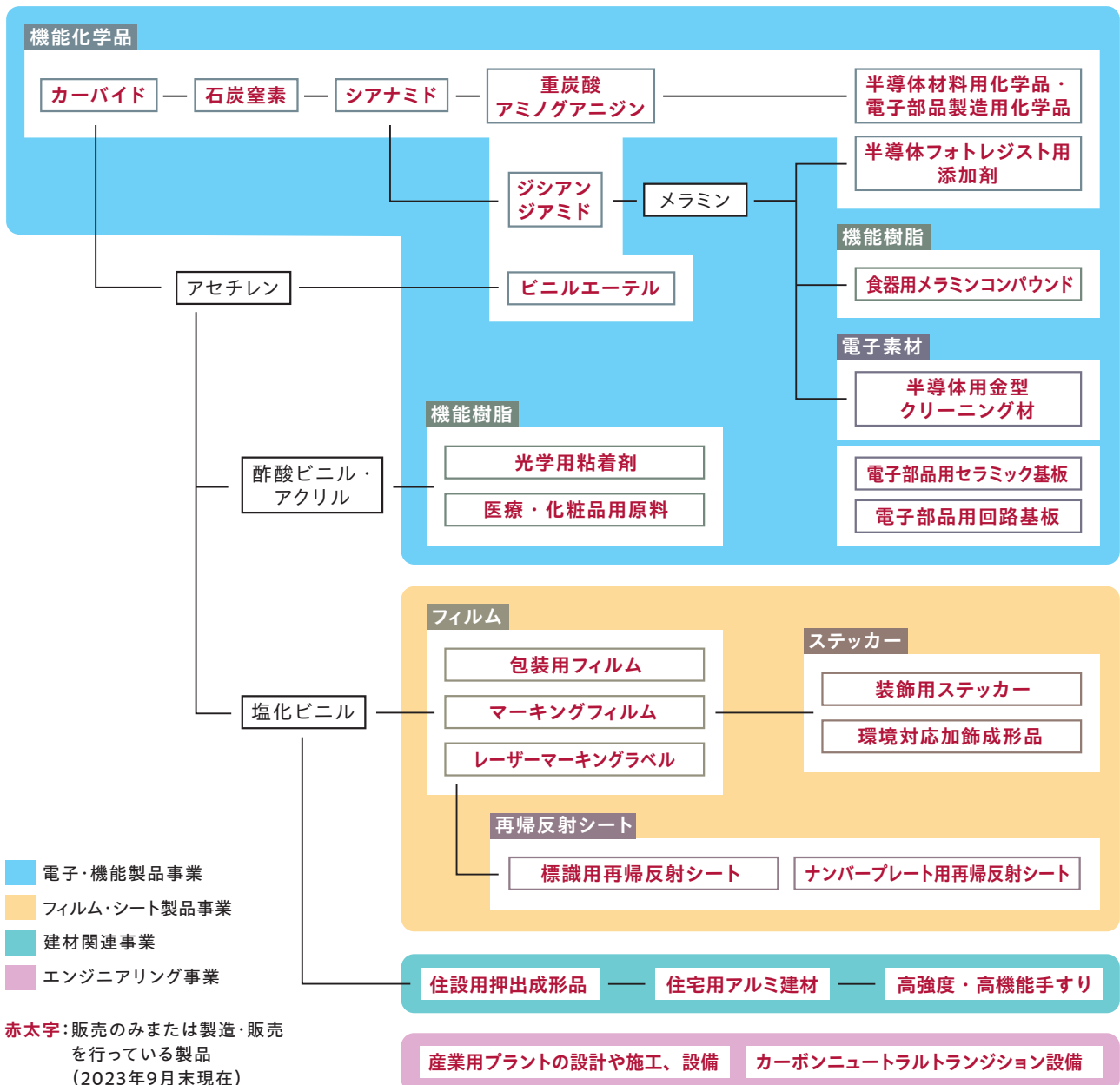
### ニューノーマル時代のサステナブルな成長を目指して

# 事業内容

当社グループはカーバイドを原料とするアセチレン誘導工業の「有機合成技術」を基に事業を開始しました。現在では、コア技術の「樹脂重合技術」「フィルム・シート技術」「セラミック焼成技術」を軸に、電子・機能製品事業、フィルム・シート製品事業、建材関連事業、エンジニアリング事業の4事業を展開しています。

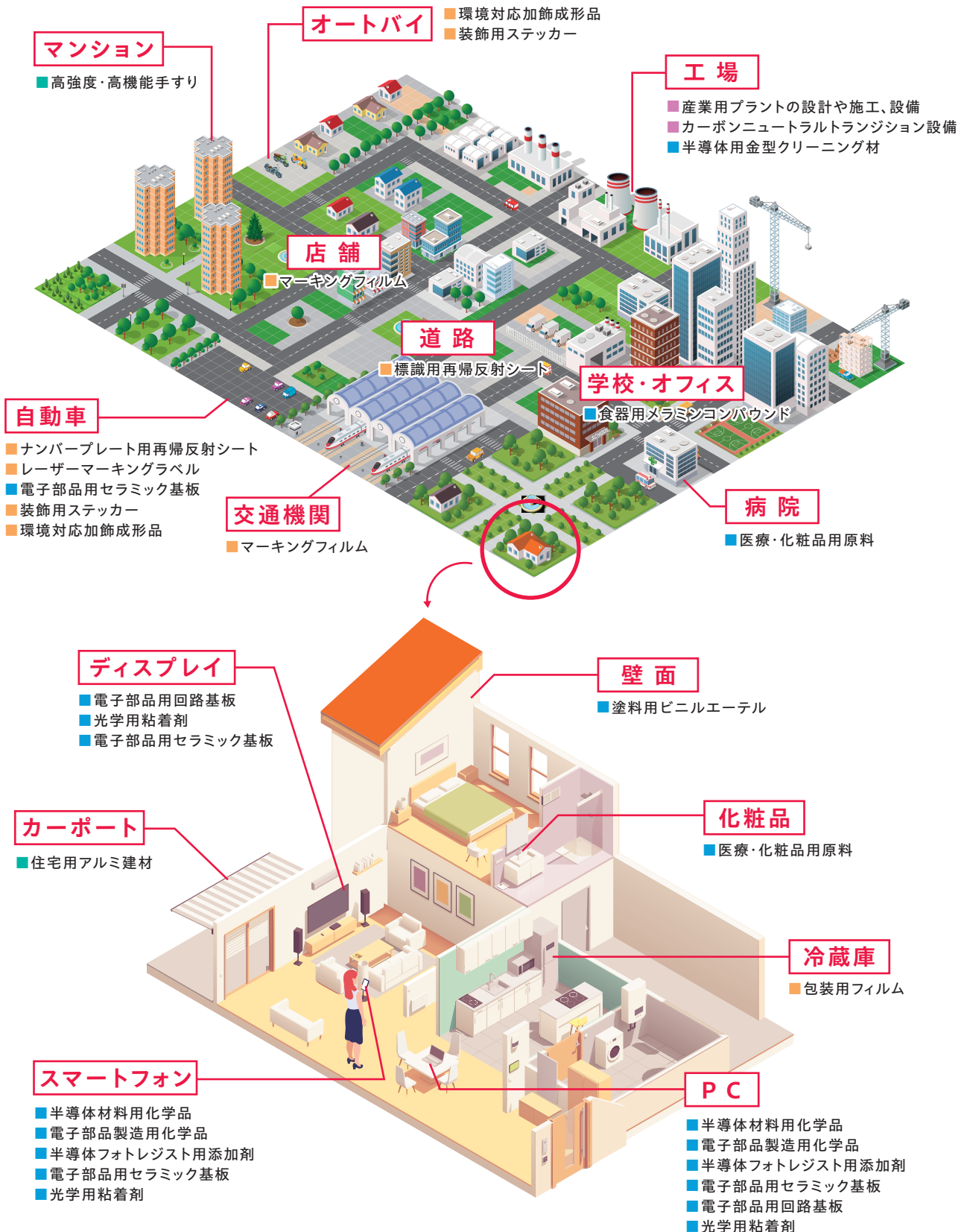
## カーバイドから始まる製品の流れ

カーバイドを原料とする石灰窒素及びアセチレンから派生したものが機能化学品製品です。従来はカーバイドを原料に、アセチレンから塩化ビニルや酢酸ビニルを製造しており、これらを重合することで生まれたのが機能樹脂製品です。塩化ビニルや酢酸ビニルのポリマーは、フィルム製膜技術や印刷技術により、マーキングフィルムや包装用フィルムとなりました。更に、シート成形技術や精密金型加工技術によって反射シート製品が製造されるようになりました。塩化ビニルは建材関連事業のビル・住宅用アルミ建材の部材や内装建築用プラスチック製品に発展していきました。また、製鉄所向けに脱硫剤としてカーバイドを販売していたことから、粉体搬送技術などを特色としたエンジニアリング事業へ発展していきました。



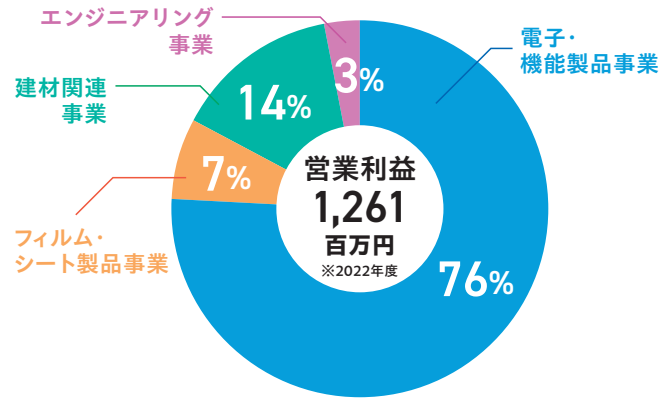
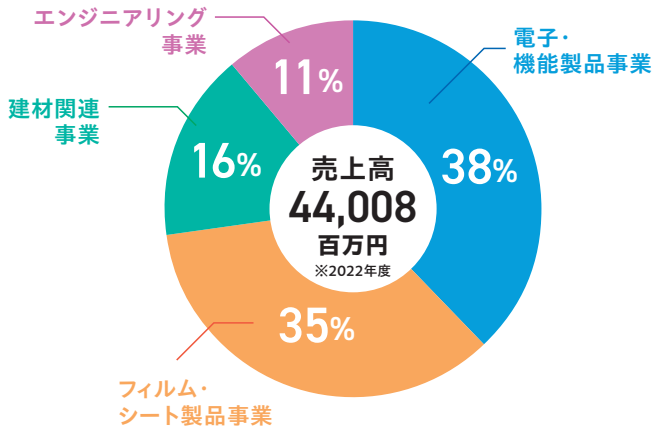
## 暮らしに生きる私たちの製品

当社グループは、コア技術である「樹脂重合技術」「フィルム・シート技術」「セラミック焼成技術」を軸としながら、これら技術の融合によって生み出された製品が社会の至るところで利用され、世界中の人々の暮らしに貢献しています。

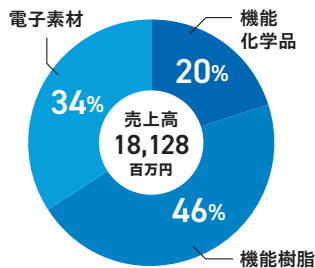


## 日本カーバイド工業グループを支える4つの事業

当社グループ事業は「電子・機能製品事業」「フィルム・シート製品事業」「建材関連事業」「エンジニアリング事業」の4セグメントに分かれており、各事業ではさまざまな製品を開発・製造しています。



### 電子・機能製品事業



#### 機能化学品

- ビニルエーテル
- 半導体材料用化学品・電子部品製造用化学品
- 半導体フォトレジスト用添加剤

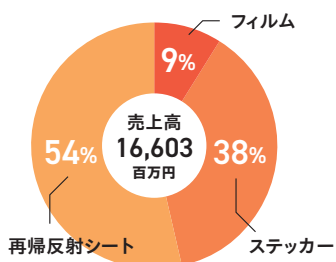
#### 機能樹脂

- 光学用粘着剤
- 医療・化粧品用原料
- 食器用メラミンコンパウンド

#### 電子素材

- 電子部品用セラミック基板
- 電子部品用回路基板
- 半導体用金型クリーニング材

### フィルム・シート製品事業



#### フィルム

- マーキングフィルム
- レーザーマーキングラベル
- 包装用フィルム

#### ステッカー

- 装飾用ステッカー
- 環境対応加飾成形品

#### 再帰反射シート

- 標識用反射シート
- ナンバープレート用反射シート

### 建材関連事業

売上高 7,589 百万円

- 住設用押出成形品
- 住宅用アルミ建材
- 高強度・高機能手すり

### エンジニアリング事業

売上高 5,084 百万円

- 産業用プラントの設計や施工、設備
- カーボンニュートラルトランジション設備

※掲載している製品は主要製品です。



## 主要製品

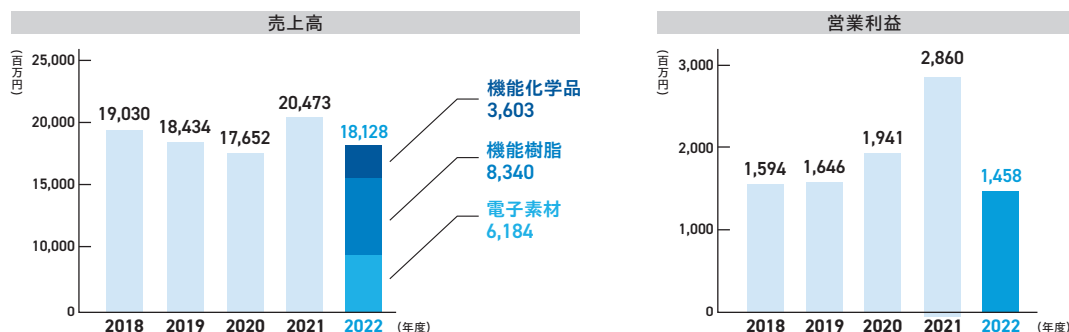
ファインケミカル製品や医薬品原薬、医農薬中間体などの機能化学品、粘・接着剤などの機能樹脂、半導体用金型クリーニング材やセラミック基板などの電子素材



## 業績推移 (2022年度)

機能化学品は、半導体向け製品の出荷が堅調に推移したものの、新型コロナPCR検査薬向け製品の出荷減少などにより医薬品原薬の出荷が減少し、前期比減収減益となりました。機能樹脂は、液晶パネル関連の市況回復の遅れにより光学関連分野向け粘・接着剤の出荷が減少し、前期比減収減益となりました。電子素材は、コロナ特需の収束に伴うパソコンやサーバー、通信機器などの電子部品向け高付加価値品の出荷減少に加え、世界的なインフレによる景気低迷により汎用セラミック基板の出荷が減少し、前期比減収減益となりました。

### 業績推移



## 成長ドライバー

### 半導体材料用化学品・電子部品製造用化学品

■ 機能化学品

#### 用途

表面処理剤として金属が錆びるのを防いだり、樹脂と金属の密着を上げることで半導体が小型化しても衝撃に強くなるなどの効果を発揮

#### 特徴

物性的に不安定な原料（シアナミド）における高いハンドリング技術

### 半導体フォトレジスト用添加剤

■ 機能化学品

#### 用途

半導体回路の画像層を形成するレジスト樹脂を固めるための添加剤

#### 特徴

高い脱金属技術を有し、ネガ型フォトレジスト添加剤の世界シェアは約70%（自社調べ）

### 医療・化粧品用原料

■ 機能樹脂

#### 用途

パップ剤やマスカラ素材など

#### 特徴

「ドラッグマスターファイル（DMF）」に登録しており、医薬品向けに提供可能

### 電子部品用回路基板

■ 電子素材

#### 用途

タイミングデバイス用の基板やリチウムイオン電池用ヒューズ基板

#### 特徴

アルミナセラミック基板に電極と抵抗体、保護膜などを印刷し回路化

### 半導体用金型クリーニング材

■ 電子素材

#### 用途

半導体製造工程で使用される金型のクリーニング材

#### 特徴

世界シェアは約50%でナンバーワン（自社調べ）

## 事業戦略

当社のコア技術である樹脂重合技術やセラミック焼成技術を活かし、収益力のある強固な事業基盤を築いてまいります。中期経営計画における注力領域であるエレクトロニクス戦略市場に対しては、お客様との技術交流による新たなニーズ発掘により、高付加価値製品への対応力を強化すると共に、セーフティ戦略市場に対しては、保有技術の深化により新用途・新製品への展開を加速いたします。

## 主要製品

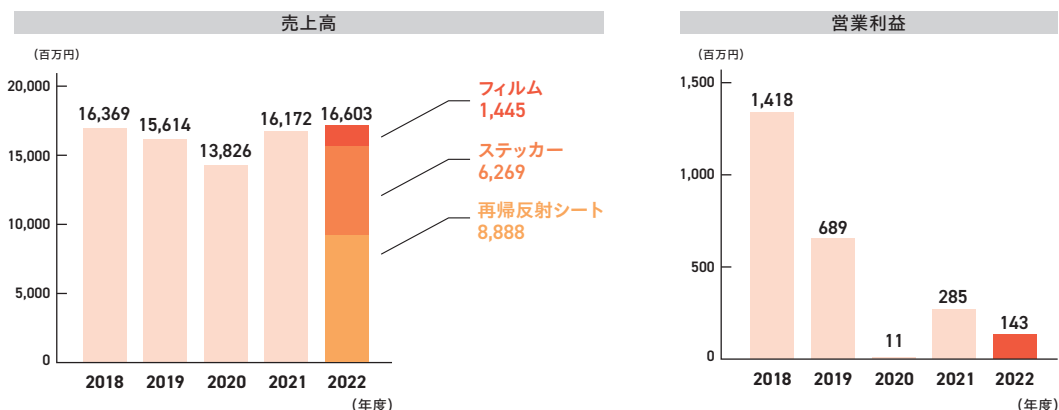
フィルム、ステッカー、再帰反射シートなど



## 業績推移 (2022年度)

フィルムは、自動車向けや看板向けなどの国内需要の回復が遅れ、前期比減収減益となりました。ステッカーは、コロナ禍からの回復に伴い、東南アジアでの二輪車向けの出荷が増加し、前期比増収増益となりました。再帰反射シートは、欧米でのインフレに伴う自動車販売台数の減少によりナンバープレート向けの出荷が減少し、前期比減収減益となりました。

### 業績推移



## 成長ドライバー

### レーザーマーキングラベル (次世代高機能フィルム)

■ フィルム

**用途** 自動車車体や部品のトレーサビリティや、改ざん防止用ラベル

**特徴** 自己破壊性を付与することによる改ざん防止ラベル用フィルム

### 3D エンブレム (環境対応加飾成形品)

■ ステッカー

**用途** オートバイ・自動車向けエンブレム、屋外用エンブレム

**特徴** 柔軟性があり曲面追従性に優れ、ひと続きでなく1文字ずつ切り離れた文字にも対応可能

### ナンバープレート用 反射シート

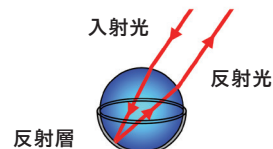
■ 再帰反射シート

**用途** 自動車のナンバープレート

**特徴** 世界シェアは約30%でトップクラス (自社調べ)

#### 再帰反射とは

入射した光が再び入射方向へ帰る反射現象



## 事業戦略

設備増強を行った多層広幅フィルム製造装置をフル活用し、自動車や二輪車、エレクトロニクス分野向けに高機能製品を投入すると共に、世界数ヶ国に有する当社関連会社との連携強化により、新規ビジネスを拡大してまいります。

## 建材関連事業

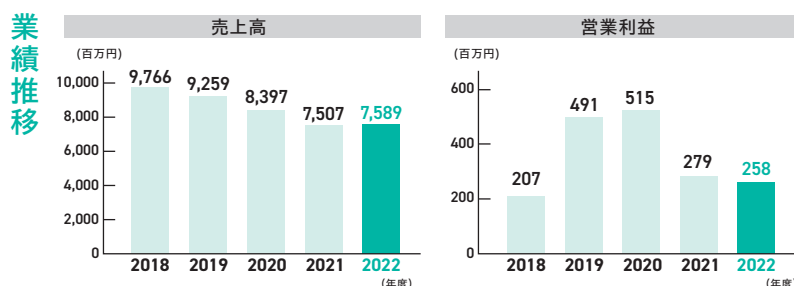
### 主要製品

住設用押出成形品や住宅用アルミ建材、  
高強度・高機能手すり



### 業績推移(2022年度)

コロナ禍の影響で遅れていたマンション建設工事が進展したことでビル用アルミ建材の売上が増加し、売上高は前期比増収、セグメント利益はアルミ地金価格高騰の影響から前期比減益となりました。



### 成長ドライバー

高強度・高機能手すり

用途 タワーマンションなどの超高層建築向け

特徴 高強度のため台風などの強風被害に強く、デザインバリエーションが豊富

### 事業戦略

高層マンションの上層階にも対応できる高強度・高機能手すりや、2022年度グッドデザイン賞を受賞したLED照明を内蔵した笠木などを拡販し収益力強化に努め、変わりゆく生活スタイルに合わせた新たな製品を提供してまいります。

## エンジニアリング事業

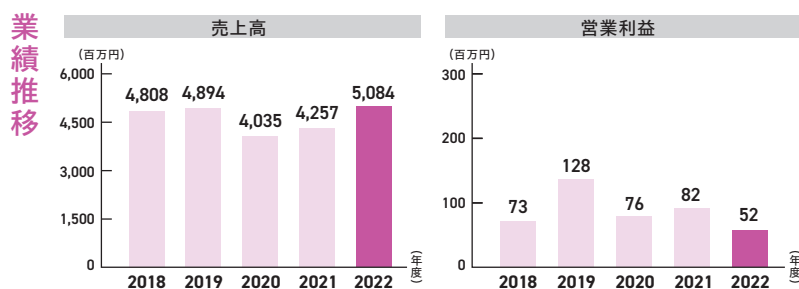
### 主要製品

鉄鋼・化学・電力・  
環境分野の産業プラ  
ントの設計・施工・  
設備やカーボン  
ニュートラルトランジ  
ション設備など



### 業績推移(2022年度)

グループ会社向け大型設備工事業件の完工により売上が増加し、売上高は前期比増収、セグメント利益は受注構成の変化などにより前期比減益となりました。



### 成長ドライバー

カーボンニュートラル  
トランジション設備

用途 製鉄業界／電力業界向けカーボンニュートラルトランジション関連革新的設備

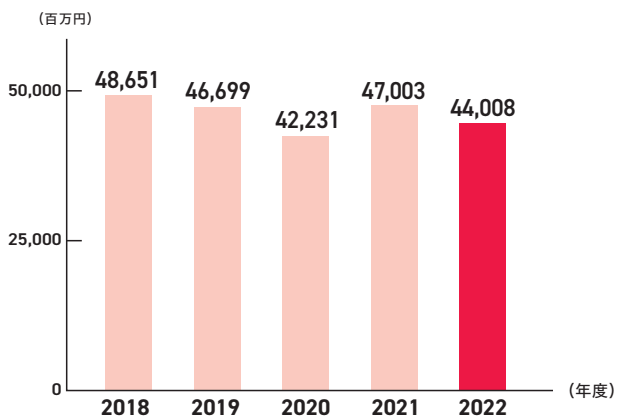
特徴 高精度粉体搬送吹込み技術を中心に、CO<sub>2</sub>排出量削減への貢献拡大

### 事業戦略

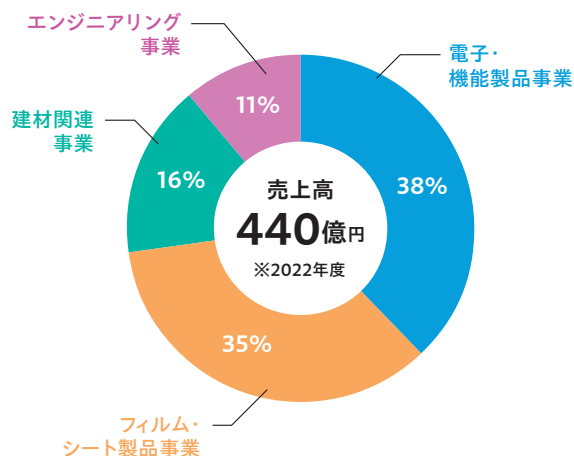
長年培った粉体搬送吹込み技術を武器として、カーボンニュートラルトランジションでの事業機会獲得により、ビジネスを拡大してまいります。

# 財務・非財務ハイライト

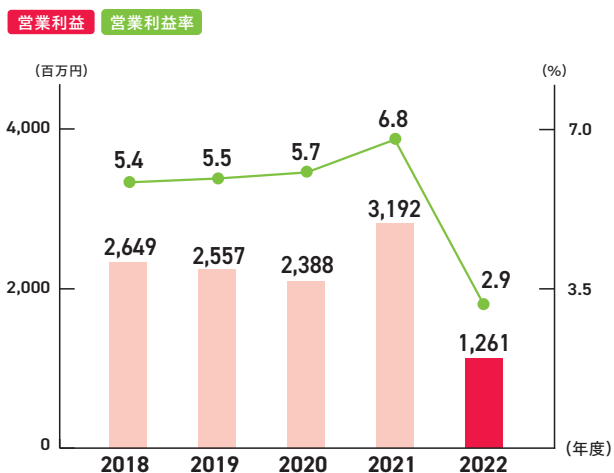
## ● 売上高



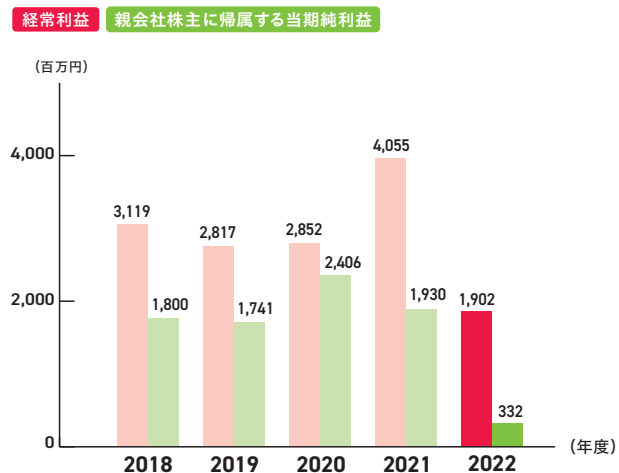
## ● 事業別売上高比率



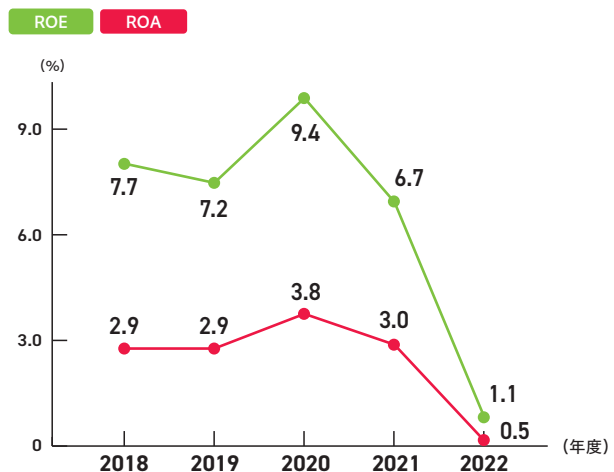
## ● 営業利益/営業利益率



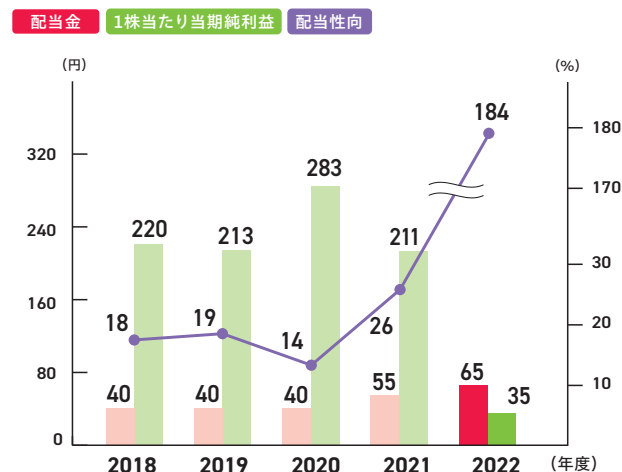
## ● 経常利益/親会社株主に帰属する当期純利益



## ● ROE/ROA

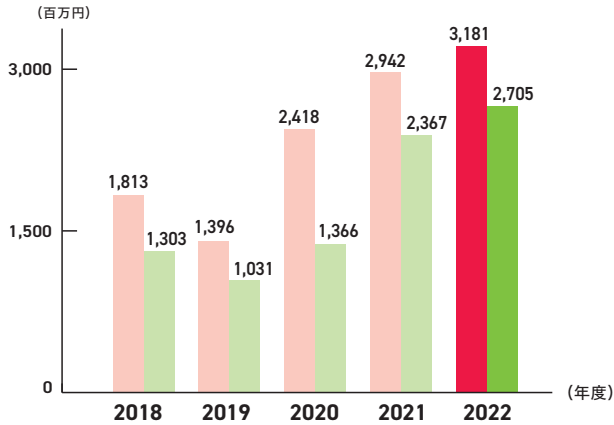


## ● 配当金/1株当たり当期純利益/配当性向

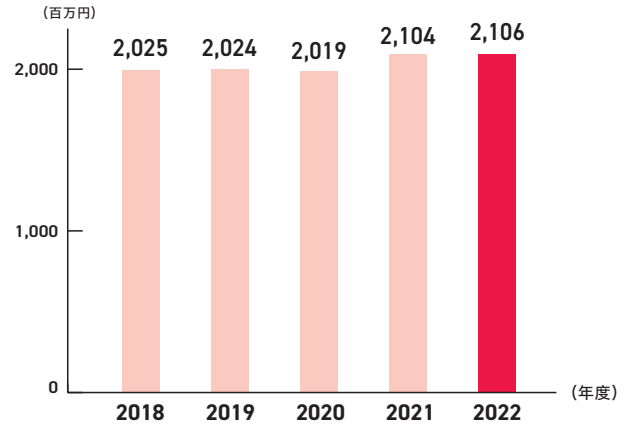


## ● 設備投資額

連結 連結(国内)

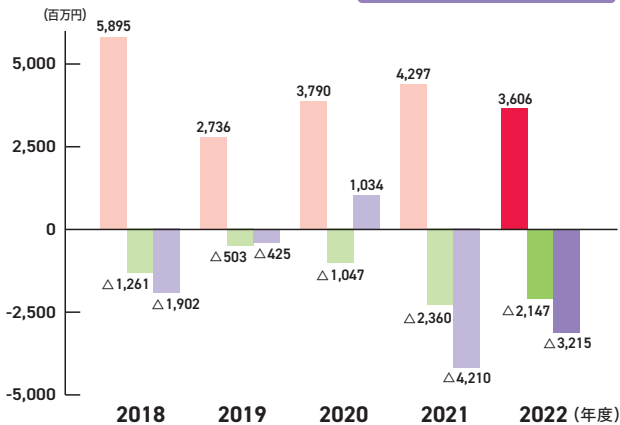


## ● 研究開発費



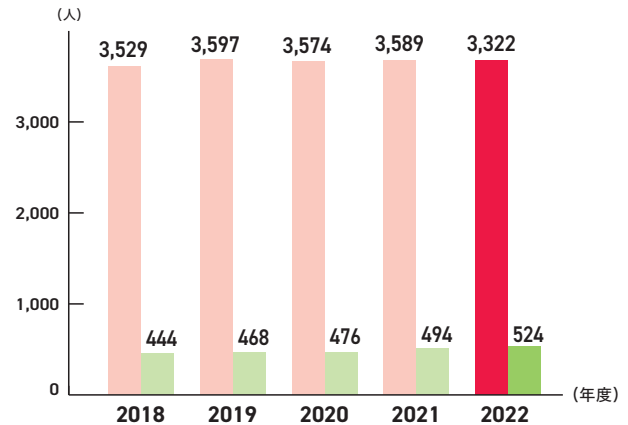
## ● キャッシュフロー推移

営業活動によるキャッシュ・フロー  
投資活動によるキャッシュ・フロー  
財務活動によるキャッシュ・フロー



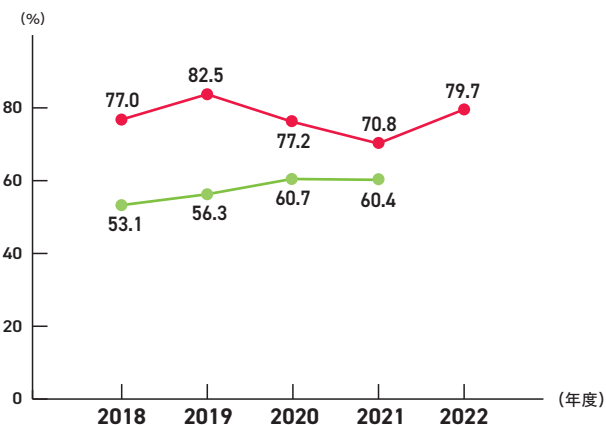
## ● 従業員数

連結 単体



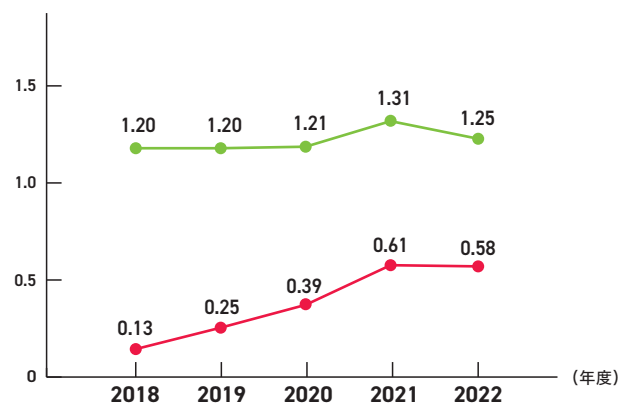
## ● 有給休暇取得率 (注1)

単体 製造業平均(300~999人) (注2)



## ● 休業災害度数率 (注3)

連結 製造業平均(100人以上) (注4)



(注1)「取得率」は、取得日数計/付与日数計×100(%)です。「取得日数」は、1年間に実際に取得した日数です。「付与日数」は、繰越日数を除く。(注2)出典：【厚生労働省】就労条件総合調査：製造業(300~999人)  
(注3)100万延べ労働時間当たりの労働災害による死傷者数 (注4)出典：【厚生労働省】令和3年/令和4年 労働災害動向調査(事業所調査(事業所規模100人以上)及び総合工事事業調査)

# ※ 価値創造プロセス

当社グループはサステナブルな社会に貢献するため、事業・企業活動を通じた価値の創出に取り組んでいます。中期経営計画「NCIキラリ2025」では、成長戦略として注力領域と戦略市場を定めて、事業計画を推進しています。

## インプット

※2023年3月末  
※数字は連結

### 財務資本

#### 適正な財務体質

純資産：33,086百万円  
自己資本比率：50.5%

### 製造資本

#### グローバルな生産拠点体制

海外製造拠点数：7拠点  
国内製造拠点数：8拠点

### 知的資本

コア技術である樹脂重合技術、  
フィルム・シート技術、セラミック焼成技術  
登録特許件数：678件

### 人的資本

#### 価値創造を支える多様な人材

総従業員数：3,322人  
海外拠点従業員数：2,452人  
女性従業員比率：41%/女性管理職比率：13%

### 社会関係資本

#### ステークホルダーや各国地域社会との 長年に渡り培われた信頼関係

幅広い取引先：半導体、電子デバイス、自動車、  
医薬品、鉄鋼、電力、建設などの分野  
取引先社数：約5,000社

### 自然資本 (2022年度)

#### エネルギー使用量

電力総使用量：94,136MWh  
水使用量：3,424千t

## 中期経営計画

# NCIキラリ2025

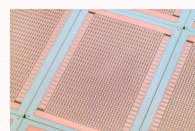
### 事業 セグメント



電子・機能製品



フィルム・  
シート製品



建材関連



エンジニアリング



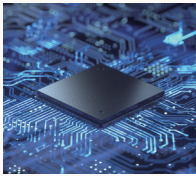
## 成長戦略を支える取組み

## 「キラリ=One&Only」の追求

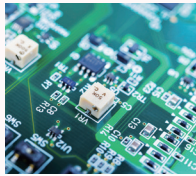
キラリと光る技術を究め、キラリと光る製品を提供することで、サステナブルな社会に貢献し、成長を実現する

### 注力領域

#### エレクトロニクス



半導体



電子デバイス

#### セーフティ



環境



ライフ



モビリティ

研究開発体制の強化

SDGs経営の推進

DX施策の推進

## 価値の創出

### 経済価値 (2025年度計画)

売上高	620億円
営業利益	70億円
ROE	12%以上
D/Eレシオ	0.5倍以下

### 社会価値

- 事業活動を通じて
  - 社会、産業のデジタルインフラ整備
  - 健康な生活、安心安全な社会の実現
  - カーボンニュートラルの実現
- 企業活動を通じて
  - カーボンニュートラルの実現
  - 地域社会との共存共栄
  - 従業員のやりがいと満足度の向上

# ※ 中期経営計画

## 中期経営計画「NCIキラリ2025」

### 概要

2030年のありたい姿「持続可能な社会に貢献する、キラリと光る企業グループ」の実現に向けて、2022年5月に中期経営計画「NCIキラリ2025」を策定いたしました。「NCIキラリ2025」では、キラリと光る技術を究め、キラリと光る製品を提供することで、ニューノーマル時代における持続可能な社会に貢献し、成長を実現します。

2030年のありたい姿

持続可能な社会に貢献する、  
キラリと光る企業グループ

「ニューノーマル時代の持続可能な成長」を目指し、  
中期経営計画「NCIキラリ2025」を策定

「キラリ = One & Only」の追求  
キラリと光る技術を究め、キラリと光る製品を提供することで、  
持続可能な社会に貢献し、成長を実現する

### ■ 財務目標

各事業セグメントにおける事業戦略を確実に実行していくことで、2023年度の業績予想の達成と成長軌道への回帰を図り、中期経営計画「NCIキラリ2025」で掲げている2025年度財務目標達成を目指します。

	2022年度実績		2023年度業績予想		2025年度目標
売上高	440億円	▶	485億円	▶	620億円
営業利益	12億円	▶	15億円	▶	70億円
ROE	1.1%	▶	4.4%	▶	12%以上
D/Eレシオ	0.38倍	▶	0.41倍	▶	0.5倍以下

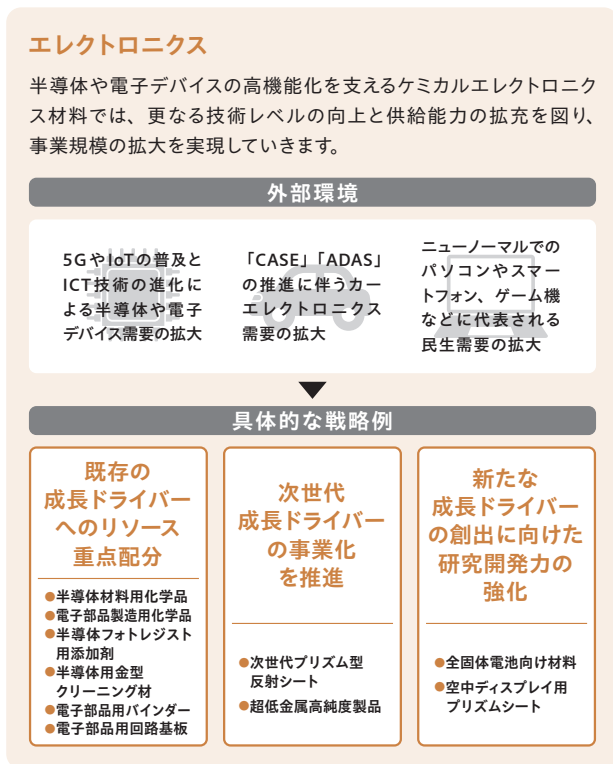


# 戦略

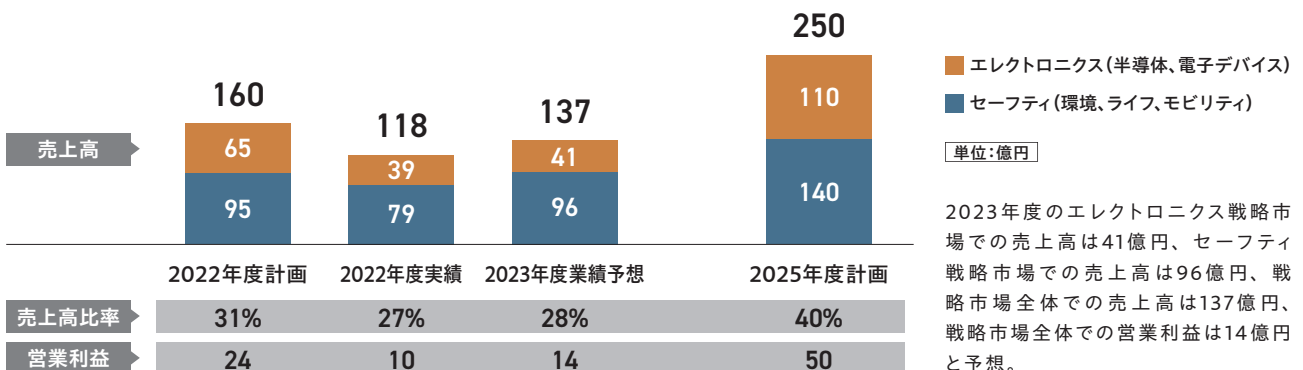
当社グループの強みとなる製品である、世の中をより便利にする半導体や電子デバイスの製造工程に採用されるケミカルエレクトロニクス材料、世の中の安心安全に貢献する医薬品原薬やセーフモビリティ市場にて活躍するフィルム材料を成長ドライバーとし、注力領域を「エレクトロニクス」と「セーフティ」に決めました。



## 注力領域における戦略



## 戦略市場分野の業績イメージ



# ✦ SDGs経営の取組み

## サステナビリティについての考え方と取組み

当社グループでは、長期的な視点から2030年のありたい姿を「サステナブルな社会に貢献する、キラリと光る企業グループ」と定め、中期経営計画「NCIキラリ2025」を策定しました。その中で、サステナビリティ経営としてSDGsを重要な目標と捉え、当社ミッション「技術力で価値を創造し、より豊かな社会の発展に貢献する」の実現と関わりが深く、SDGs貢献へ繋がるマテリアリティを設定しました。これまで培ってきた技術を究め、融合させることで、価値ある製品を広く提供し、マテリアリティの実現により持続的な企業価値の向上を図るとともに、持続可能な社会の実現を目指していきます。

## 5つのマテリアリティ

社会の関心やニーズの変化を捉え、当社グループのミッション（技術力で価値を創造し、より豊かな社会の発展に貢献する）実現に関わりが深いものを5つのマテリアリティ（重要課題）として設定しています。



## SDGs推進委員会について

マテリアリティの推進に向けては、代表取締役社長をプロジェクトリーダー、執行役員を兼務する取締役をサブリーダーとするSDGs推進プロジェクトを立ち上げ、具体的な目標、KPI、方策、計画等の検討を実施し、その内容は取締役会へ報告、提言しております。2023年度は発展的に代表取締役社長を委員長とするSDGs推進委員会を設置し、マテリアリティの実現を含め、サステナビリティ経営に取り組んでまいります。同委員会で協議した内容は、定期的に取り締り役会へ報告を行い、議論、進捗管理を行います。

## マテリアリティ実現に貢献する当社グループ製品例



- ①自動車
- ②マンション

- ・ナンバープレート用反射シート
- ・高強度・高機能手すり



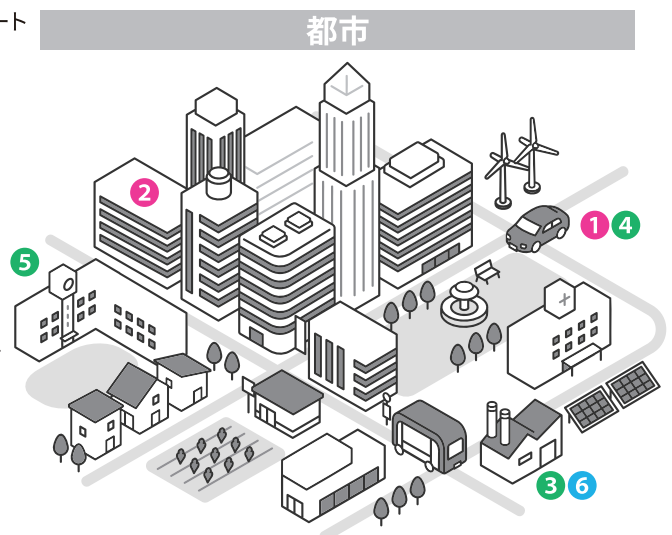
- ③工場
- ④自動車
- ⑤学校・オフィス

- ・カーボンニュートラル  
トランジション設備
- ・電子部品用セラミック基板
- ・レーザーマーキングラベル
- ・食器用メラミンコンパウンド



- ⑥工場

- ・半導体用金型  
クリーニング材



## エンジニアリング事業におけるカーボンニュートラルへの貢献

### 石炭ガス化複合発電プラント（IGCC）商用機に向けた実験工場での種々の試験への取り組み

グループ会社であるダイヤモンドエンジニアリングでは、酸素吹き石炭ガス化複合発電プラント（IGCC）の実証試験プロジェクトに長年鉄鋼分野で培ってきた粉体搬送技術を提供しています。IGCCは、石炭ガスのガスタービンによる燃焼と蒸気タービン発電を組み合わせた高効率の発電システムで、CO<sub>2</sub>の低減に寄与するものです。高圧の石炭ガス化炉に微粉炭を連続的に供給する設備で、安定供給とともに負荷変動への高い追随性を評価いただいています。今後商用機に向けたお客様の様々な要求・条件をクリアすべく、自社で保有する粉体実験設備で試験・評価を積み重ねています。この技術は水素発電や褐炭からの水素製造に繋がることが見込まれており、更なる信頼性確保の努力を続けています。



粉体専用実験工場 全景



粉体吹込み試験設備

### スチールプラントック社との協業

製鉄法には、鉄鉱石を原料とする高炉法とスクラップ等の冷鉄源を原料とする電気炉法があり、電気炉法は、高炉法に比べCO<sub>2</sub>の排出量が1/4と言われており、今後多くの需要が見込まれる製法です。鉄鋼業におけるカーボンニュートラル実現に向け、JFEホールディングス(株)、日立造船(株)、川崎重工(株)のグループ会社であるスチールプラントック(株)が手掛ける電気炉設備「環境対応型高効率アーク炉（ECOARC™）」の導入において、独自の粉体吹込み技術を含む付帯設備の供給で協業しています。



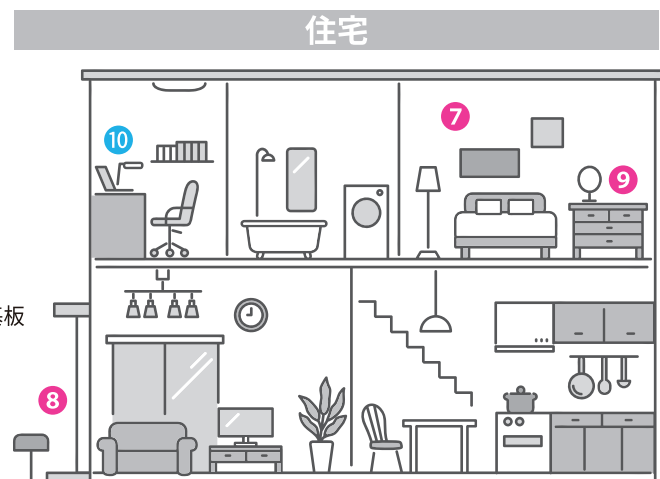
環境対応型高効率アーク炉（ECOARC™）



- 7 壁 面
- 8 建 材
- 9 医薬品・化粧品
- 塗料用ビニルエーテル
- 住宅用アルミ建材
- 医療・化粧品用原料



- 10 PC・ディスプレイ
- 電子部品用回路基板
- 光学用粘着剤
- 半導体材料用化学品
- 電子部品用セラミック基板



# 環境

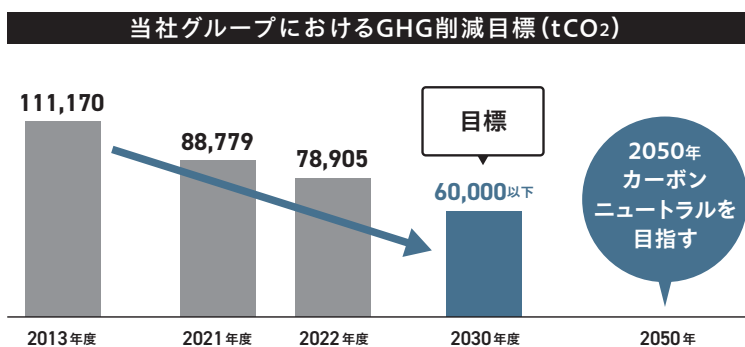


## 環境方針 地球環境の保全に積極的に取り組み、企業活動全般にわたり、環境保全に努めます

当社グループは、この環境方針に基づき、役員、従業員すべてが遵守すべき環境に関する行動基準を「環境関係法令を遵守すると共に、常に環境の保全に留意し、技術開発、製品設計、調達、生産、販売、輸送、使用・廃棄、回収に至るまで各段階における環境に対する負荷の低減に関する会社の施策に協力するものとします」と定めています。

## カーボンニュートラルの実現に向けた取組み

当社グループでは、地球温暖化防止の取組みとしてGHG(※)排出量を削減し、カーボンニュートラルの実現を目指します。太陽光発電などによる再生可能エネルギーの利用や、プロセス効率改革の推進、排熱の回収・再利用、燃料の転換、省エネ機器への切替え、グリーン電力への転換などの取組みを推進し、カーボンニュートラルの目標として2030年度にGHG排出量を2013年度比46%削減、2050年にカーボンニュートラルを目指します。



※ Greenhouse Gas の略。CO<sub>2</sub>を含む温室効果ガスの総称。

## 気候変動への対応に関する情報開示

当社グループは、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) の提言に従い、「ガバナンス」「リスク管理」「戦略」「指標と目標」について適切な情報開示を行っています。気候変動のリスク・機会を認識し分析を行うことで具体的な対策を講じ、脱炭素社会の早期実現に向けて行動していきます。

### ガバナンス

気候変動関連の課題については、リスク管理委員会にて議論の上、取締役会へ定期的に報告を行います。リスク管理委員会では、気候変動対応の実務レベルでの協議・対応組織としてTCFD推進チームを設置し、適切に対処する体制を整備しています。取締役会では、報告を受けモニタリングを行い、気候変動対応及びGHG削減目標の設定、達成に向けた活動を継続的に監督しています。



## リスク管理

サステナビリティ全般のリスク重要課題は、経営企画部を事務局とするリスク管理委員会にて適切に対処する体制を整備しています。リスク管理委員会において、毎年重要なリスクを特定し、対処すべき担当部門を決定します。リスク管理委員会は年4回開催し、各課題について、担当部門より対策、行動計画、進捗等の報告を受け、全執行役員が出席する会議等での審議を経てリスクの低減を図っています。取締役会は、リスク管理委員会から年2回報告を受ける等、リスク管理委員会を監督する立場にあり、リスク管理の基本方針、重要リスクの特定、重要施策の決定、施策のモニタリングや改善指示などリスク全般についての活動に関与しています。

## 戦略

当社グループは、気候変動の影響と緩和や気候変動関連の課題解決に貢献することを通じて社会と共に持続的に成長することを目指しており、気候変動対応を重要なサステナビリティ課題と認識しています。気候変動による影響については、平均気温「4℃」と「2℃未満」のシナリオにてリスクと機会を検討しました。その結果、リスクとして、炭素税の導入、エネルギーコストの増加、再エネ・省エネ設備への投資の増加、自然災害の激甚化による設備への損害等が想定されます。また、機会として、脱炭素化設備やゼロカーボンスチールの需要増加、EV関連需要の拡大、水素燃料製造設備の需要増加等が期待できます。当社グループでは、今後も温暖化施策の変化などに適時に対応してリスクの軽減を図るとともに、さらなる気候変動の影響緩和に貢献する取組みを通じて、持続的成長と企業価値向上を目指します。

## 気候変動に係るリスク及び機会の概要

種別	内容		影響度	対応
移行 リスク	政策・ 規制	● 炭素税の導入によるエネルギーコスト、原材料コストの増加	中	● 省エネ活動の積極的推進 ● 太陽光発電の導入 ● 再生可能エネルギーへの転換 ● サプライヤーとの協働による Scope3の削減 ● 価格への転嫁
		● GHG 削減目標達成のための設備投資等の対応コストの増加		● 投資計画の策定
	市場	● 主要製品に関する新製法の確立に向けた先発メーカーとの技術面、コスト面での競争激化 ● エネルギー価格上昇による物流コストの増加	中	● 左記リスクを念頭に置いた新製法の検討、確立 ● 配送業者へのEV車導入働きかけ ● 配送方法の見直し
	技術	● 新たな省エネ・再エネ技術の導入による対応コストの増加 ● 新技術への研究開発費用等の増加	中	● コストダウンの同時検討
	評判	● 取引先企業の意識向上に伴い、GHG 削減の遅れによる製品需要の減少	小	● GHG 削減目標の達成
物理的 リスク	慢性	● 平均気温上昇による冷房コストの増加 ● 洪水による生産拠点の浸水やサプライチェーンの寸断	大	● 冷房効率のアップ（機器の切替え等） ● リスクエリアの把握と対策検討
	急性	● 異常気象が激甚化し、洪水発生による生産拠点の浸水	大	● 各拠点の災害レベル想定 ● 各レベルに即した防災対策の検討、強化
機会	資源効率	● 新たな省エネ・再エネ技術の導入によるエネルギーコストの上昇	中	● 積極的な導入による競争力アップの実現
	評判	● 環境側面での付加価値の高い製品ラインナップへの切替えによる販売増	中	● タイムリーな製品開発 ● 需要に対応できる生産能力の準備
	製品・ サービス 等	● EV 関連需要増加 ● 全個体電池の需要増加 ● 脱炭素化設備やゼロカーボンスチールの需要増加 ● 水素燃料製造設備の需要増加	中	● タイムリーな製品開発 ● 需要に対応できる生産能力の準備

# 人材



## 人材ポリシー

当社グループでは、人材がすべての事業活動の礎であるとの考えのもと、多様な人材が集まり、従業員一人ひとりが、自分の仕事に自信と誇りを持ち、能力を最大限発揮し、成長を実感しながら活躍すること、関係するすべての人の満足度を追求することで、従業員も当社グループも共に社会の中でキラリと光る存在でありたいと考えています。

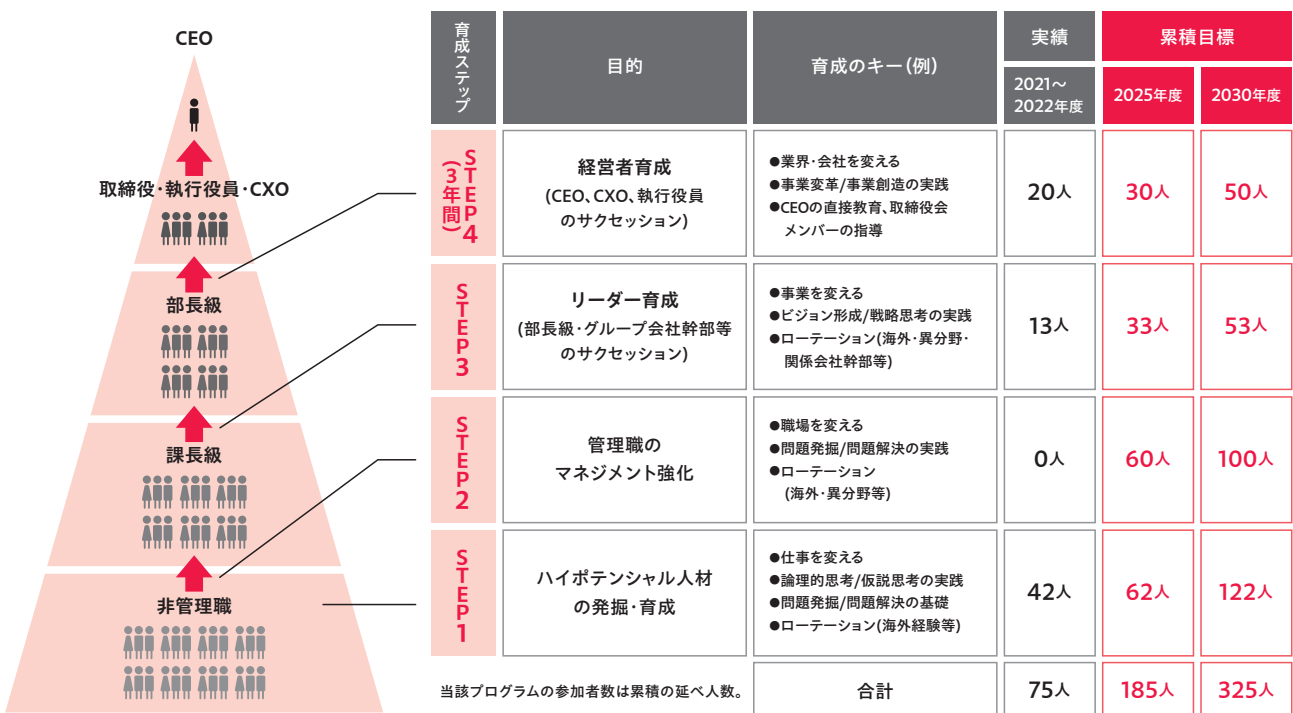
## 人材戦略

当社グループは、2025年・2030年のありたい姿の実現、本格的な成長を成し遂げるため、サステナブルな社会に貢献し、事業を拡大していく方針を掲げております。事業拡大のために、技術レベル向上、製品の高付加価値化を成し遂げ、設備投資により供給能力を拡充するとともに、注力領域の戦略市場にフォーカスしつつ、新市場開拓と新製品創出を成し遂げていくことが重要であり、グローバル拠点を活用した市場開拓にも注力していきます。これらの事業戦略を実現するため、「事業リーダーやグローバルリーダーの計画的な育成」、「優秀な人材確保と確実な人材育成」、「新たな取組みに挑戦し、One-NCIでやり遂げる組織風土の醸成」、「従業員が十分に能力を発揮できる働きやすい職場環境の整備」を着実に実行していきます。

## 事業リーダーやグローバルリーダーの計画的な育成

当社グループの事業拡大のため、新市場開拓や新製品創出を実現できる事業リーダー、グローバルリーダーの育成が不可欠です。次世代経営者育成制度やグローバル人材育成制度を通じ、事業リーダー、グローバルリーダーを育成しています。

### 次世代経営者育成プログラム（2021年度スタート）



## 優秀な人材確保と確実な人材育成

### (1) 優秀な人材採用（採用と定着）

人材獲得競争が激しく、人材の流動化が益々進む中ですが、当社は、多様な人材、優秀な人材が集まる会社にしていきたいと考えています。新卒採用やキャリア採用を実施する際には、就職希望者にリアルな情報提供を行うことにより、納得感を持って就職していただくことを継続していきます。また、多様な経験、知識、知見を有する人材を採用するため、キャリア採用を強化しており、さらには、2022年度にはジョブリターン制度を導入し、当社を離れた人材が再度、当社で働きたいというニーズに対応できるように制度整備をしていきます。尚、多様性確保に向けた採用目標として、女性採用率30%以上としております。

### (2) 確実な人材育成

一流の技術者をはじめとした優秀な人材を育成することを目的とした若手社員育成制度の運用等により、教育責任者から全執行役員まで一体となり、若手社員を育成しています。

#### 若手社員育成制度

若手社員が一流人材に成長することを支援するため、若手社員育成制度を実施しています。個別に中長期的な育成の将来像(アウトライン)を設定、毎年1年間の育成計画を作成し、教育責任者により日常のテーマ指導を行っています。また、経営も含め、会社全体で責任を持って若手社員を育成していく方針に基づき、年に1回、若手社員は1年間の成果を、教育責任者は育成方針や育成計画の進捗状況を全執行役員に報告しています。執行役員は若手社員の成長を確認するとともに、若手社員、教育責任者に対して、必要な助言指導を行い、確実な人材育成と育成力の強化に取り組んでいます。

#### 研究開発センターにおける人材育成の取組み

技術勉強会、特許教育、CI活動といった技術力向上に向けた取組みを行っています。

##### 技術勉強会

中堅以上の研究者を対象として、興味ある製品・技術・市場や当社が新製品を創出するために利用できるような技術等について調査を行い、発表します。本活動により、自身の得意分野以外での技術的知見を深め、シナジー効果を活かせる目的で実施しています。

##### 特許教育

2025年に目標とする特許出願件数を達成するために、入社3年目までの若手研究員に対する出願を目標とした知財教育を実施しています。

##### CI活動 (Creation/Innovation 活動)

当社にとって新たな成長ドライバーとなるべき新規テーマ創出を目標として、自由研究活動を実施しています。(原則として約1年単位の活動)

# 新たな取組みに挑戦し、One-NCIでやり遂げる組織風土の醸成

## (1) 多様性の確保

イノベーションを起こし、企業価値を高め、サステナブルな成長を達成するためには、社員一人ひとりの個性が尊重され、多様な経験、知識、知見を有する人材が、性別、国籍、年代関係なく、その考えを自由に発信して活躍できること、さらには、社員一人ひとりの違いやその状況に配慮した支援、公平な機会提供により、最大限に能力を発揮できることが重要であると考えています。それらを実現できるよう組織風土の醸成、組織体制の強化に取り組んでいきます。

### 多様性確保に向けたKPIの設定

当社グループでは中期経営計画の重要課題の1つとして、「多様性の推進」を掲げており、女性、外国人、中途採用者の人材活用について、KPIを設定して取り組んでいます。(具体的な数値は下記を参照ください。)尚、女性の管理職比率については改善が必要であり、採用時の女性比率を30%以上とすることや、新たにDE&I推進チームを設置し、女性社員のキャリア支援などの取組みを行い、また、当社グループ各社ごとに目標値を設定して取り組んでいます。

### DE&I推進チームの新設

2023年にDE&I(ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)を推進することを目的にDE&I推進チームを設置します。女性社員のキャリア形成を支援する活動から開始して、DE&Iの推進に取り組んでいきます。

## 多様性の確保

### 育児・介護休業制度の運用状況

出産や育児・介護により、キャリア断絶が生じないよう、育児・介護休業制度を実施しています。また、2022年の育児・介護休業法の改正に伴い、男性の育児休業について、法改正に則った規定の改定や従業員への周知等により、取得推進しています。2022年度の育児休業取得率は次の通りです。

当社： 女性100%、男性50%  
当社グループ：女性100%、男性40%

### 高齢者雇用の取組み

60歳定年退職以降、65歳までの再雇用制度を実施しています。長年の経験を活かせる職場で再雇用し、現役世代と同様に、人事考課を実施し、その成果を処遇に反映します。また、世代交代を前提としながらも、適材適所の考えのもとで、60歳以上であっても部長等の要職に任命しており、年代にとられない人材活用を実施しています。尚、65歳から70歳までの就労機会の確保については、労働組合と情報共有し、継続的に協議しております。

### 多様性 KPI

#### 女性の管理職比率

区分	実績		目標	
	2021年度	2022年度	2025年度	2030年度
当社グループ	13%	13%	15%	20%
当社	2.6%	2.4%	5%	10%

## (2) チャレンジを重視した人事制度

従業員一人ひとりがやりがいを感じて、生き生きと働くことができる、チャレンジする意欲を高める人事制度により適正な人事処遇を行い、社内公募や社内エントリー制度、自己申告シート等により、適材適所でやりたい仕事にチャレンジすることができるようにしています。

### 人事考課制度の改定

チャレンジする風土の醸成を目的に人事考課制度の改定を行いました。当社では人事考課制度に目標管理を取り入れており、目標の達成度だけでなく、目標の難易度、努力・工夫、貢献度を加算できる仕組みとしています。2022年度より、困難な目標にチャレンジすることを評価するため、難易度の加算を引き上げる等の制度改定を実施し、運用を開始しました。

### 社内エントリー制度、社内公募制度の導入

社員が希望する仕事に就けるようにし、仕事に対する納得感を高め、やりがい向上や適材適所の人材配置を実現することを目的として、2023年度より、社内エントリー制度、社内公募制度の運用を開始します。



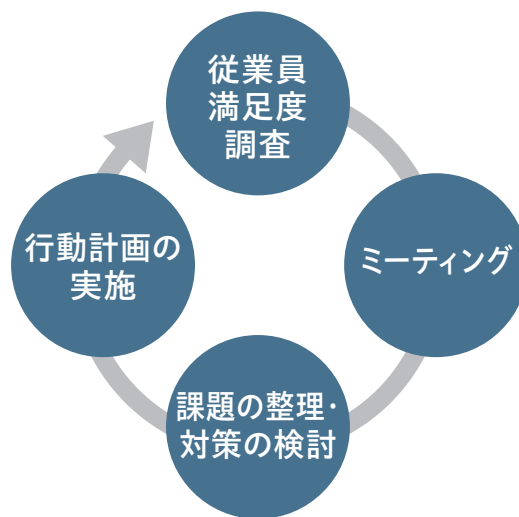
# 従業員が十分に能力を発揮できる働きやすい職場環境の整備

## (1) 働きやすい職場環境の整備

従業員が十分に能力を発揮できるよう働きやすい職場環境の整備を進めていきます。従業員満足度調査を定期的を実施し、その結果に基づいて職場改善活動を行い、より良い職場になるように取り組んでいます。また、自律的、効率的な働き方やメリハリのある働き方を推進することや育児等の事情のある社員の支援を通じて、ワーク・ライフバランスの実現を推進しています。

### 従業員満足度調査・職場改善活動

従業員満足度調査を3年に1回実施し、従業員がどれだけ自分の組織や職場環境、仕事内容などに満足しているのかを確認しています。従業員満足度調査の結果については、全執行役員を対象とした報告会を開催し、従業員に対してもその概要を社内報などで情報共有しています。また、従業員満足度調査の結果等に基づき、職場をより良くしていくこと、チャレンジする風土に変えていくこと、職場のコンプライアンスや安全に対する意識を向上させること等を目的に職場改善活動を実施しています。職場単位のミーティングを開催し、職場が抱える課題の整理と対策の検討を行い、行動計画に則って、取組みを実施しています。



### ワークライフバランスの実現の推進



## (2) 健康経営に関する取組み

従業員の一人ひとりが心身共に健康であることでその能力を最大限発揮していただきたいと考えており、健康経営に取り組んでまいります。

### 健康優良法人認定に向けた取組み

高齢者雇用の進展に伴う従業員の高年齢化への対応や、メンタル不調者の対応強化などが必要と考えており、今後、健康経営の取組みをより充実させていく方針です。その一環として、健康優良法人認定を目標としています。

### なんでも相談サービス

メンタル不調が顕在化する前の予防対策やメンタル不調の緩和対策として、外部相談窓口を設置しています。メンタル不調はさまざまなストレスや悩み事の結果です。従業員とその家族が、職場の悩み、家族問題、人間関係、健康問題など、どのようなものでも幅広く、いつでも、カウンセラーなどの専門家に相談できるようにしています。

# ＊ 地域への貢献



当社グループは、マテリアリティの一つに「地域社会との共存共栄」を掲げています。持続可能な社会を目指して地域コミュニティと連携し、善良な企業市民として経済・社会・文化の発展に貢献するよう努めます。環境活動や伝統文化の継承支援を通じて、地域の活性化に寄与していきます。

## 国内での地域貢献

### 中学生の職業体験に 指導ボランティアで協力



当社は富山県教育委員会が推進する「社会に学ぶ『14歳の挑戦』」に指導ボランティアで協力しています。中学2年生が5日間、学校外での職場体験活動や福祉・ボランティア活動等に参加することにより、生涯にわたってたくましく生き抜く力を身に付けようというもので、魚津市の中学生2名を受け入れました。当社の魚津・早月工場を見学した後、研究開発センターで粘着剤に関する講義を受け、実際に配合や塗工の実習、空中映像キット作成等を体験しました。

### 家庭で食べきれない食品を フードネーションへ寄贈



富山県内のグループ各社の従業員より各家庭の中で食べきれない食品を集めて、魚津市社会福祉協議会の活動「フードネーションうおづ」へ寄贈いたしました。寄贈総点数は150点、お米135kgと段ボール4箱になりました。寄贈品は、社会福祉協議会を通じて魚津市内及び近隣の必要とされる世帯や福祉施設へ提供されます。

### 地域の子供たちの 交通安全に貢献



当社では地域貢献の一環として、10年以上前から富山県東部の8市町村の新1年生を対象に当社の再帰反射シートを使った反射シールを配布しています。今年度は魚津市のイメージキャラクターである「ミラたん」の反射シールを併せて贈呈し、また、初めて京都製造所からも近隣の地域へ反射シールを寄贈しました。

### 地域の駅に傘を寄贈



グループ会社のダイヤモンドエンジニアリング社では、地域貢献活動の一環として、2014年から最寄りのあいの風とやま鉄道 魚津駅に雨傘を寄贈しており、突然の雨や雪の際に駅利用者へ活用していただいています。

## 海外での地域貢献

### 近隣集落に供物の提供



グループ会社のNCIインドネシア社では、地元の犠牲祭（イード・アル＝アドハー）に合わせて、工場の近隣集落へ牛を1頭寄贈しました。犠牲祭では、羊や牛を贄として神様に捧げ、そのお肉を「すべての人々は平等であるべき」という思想の下、近隣集落の方々と分け合いました。

### 病院に医療機器を寄付、 定期的に献血活動に参加



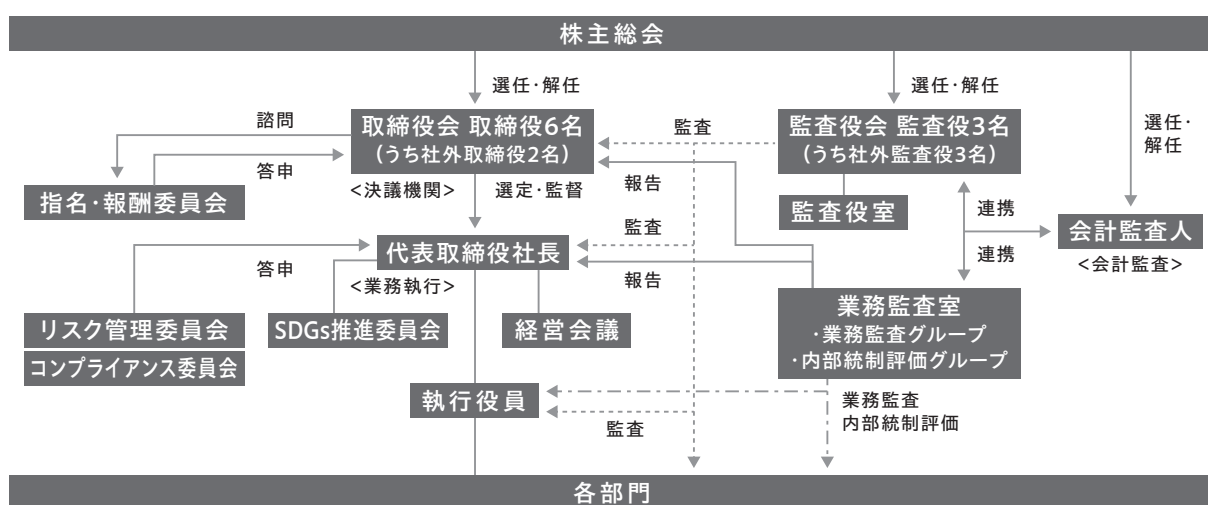
グループ会社のエレクトロ・セラミックス・タイランド社（ECT）では、タイ・ランブーン県の国立病院 Lamphun Hospital への寄付を地域貢献活動の一環として行っています。点滴静脈注射の利便性と安全性を高める為に使用される医療機器であるシリンジポンプを寄贈しました。また、2015年より3ヶ月に1度タイ赤十字が来社し献血活動を実施しており、毎回従業員50名ほどが参加しています。

# コーポレート・ガバナンス

## 基本的な考え方

当社は、公正で透明性の高い経営と、変化の激しい経営環境のなかで迅速な経営判断と業務執行が行える体制にし、かつ内部牽制を有効に機能させることにより、持続的成長と企業価値向上を図り、株主をはじめとする各ステークホルダーに対する責任を果たしていくことを、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としています。

## コーポレート・ガバナンス体制



コーポレート・ガバナンス報告書はこちらから <https://www2.jpx.co.jp/disc/40640/140120230526584163.pdf>

### 指名・報酬委員会

当社は、取締役等の選解任や報酬、後継者計画などの重要事項の検討にあたり、社外取締役の適切な関与や助言を得る機会を確保するとともに、取締役等の選解任や報酬等に係る手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、取締役会の任意の諮問機関として、指名・報酬委員会を設置しております。

- 指名・報酬委員会は、取締役会の諮問に応じ、取締役等の指名・報酬に関する事項について審議し、取締役会に答申を行います。
- 指名・報酬委員会は取締役会の決議によって選定された取締役3名以上で構成し、その過半数は独立社外取締役とします。なお、委員長は独立社外取締役である委員から、取締役会の決議により選定します。

委員氏名	社内・社外取締役	委員会開催回数	委員会出席回数
白井 均(委員長)	社外取締役	14	14
吉岡 早月(取)	社外取締役(2023年6月就任)	2	2
遠藤 直子(取)	社外取締役(2023年6月退任)	12	12
杉山 孝久(代取)	代表取締役	14	14

※2022年4月～2023年8月

### 取締役の選任

当社は、取締役会について、社外取締役を含め専門知識や経験等の異なる取締役がその能力を有効に発揮でき、当社の規模として実効性の高い取締役会となることを基本と考えております。また、各取締役が備えるべきスキルについて一覧化したスキル・マトリックスを定時株主総会招集通知に記載し、当社ホームページ等で開示しております。取締役の選任に当たっては、構成員の過半数が独立社外取締役である指名・報酬委員会にて審議を行い、その答申を受け、取締役会にて決定することとしております。

## スキル・マトリックス

氏名	企業経営	財務・会計	法務・コンプライアンス	営業・マーケティング	研究開発・生産技術	国際性	リスクマネジメント
杉山 孝久 (社内取締役)	○			○		○	○
井口 吉忠 (社内取締役)	○	○	○				
長谷川 幸伸 (社内取締役)	○			○	○		
横田 祐一 (社内取締役)	○			○			○
白井 均 (社外取締役)	○					○	○
吉岡 早月 (社外取締役)			○				
久保 英昭 (常勤監査役)		○	○				
林 文明 (常勤監査役)	○						○
江見 陸生 (監査役)		○					○

## 社外取締役の独立性

当社は、東京証券取引所が定める独立性基準を満たすと共に、幅広い業務経験と知見を有するか否かという観点から社外取締役を選任し、独立社外取締役の候補者として選定しております。これに基づき、社外取締役の2名について、東京証券取引所が定める独立役員として届け出ています。社外取締役2名と当社との間には取引関係はありません。

## 取締役の報酬

当社の取締役の報酬は、指名・報酬委員会において、取締役の報酬等の額の決定に関する方針及びそれに基づく個人別の報酬等の内容を審議ののち、取締役会へ答申され、取締役会で議論の上、株主総会で決議された年額以内で、取締役会で決議しております。

### 取締役の報酬の構成

当社の取締役の報酬は、株主総会で決議された年額以内で、個々の取締役の職務と責任をもとに、一般的な水準を考慮して算定し、標準支給額ベースで概ね固定報酬(月額報酬:支給額の65%)、業績連動報酬(賞与:支給額の25%)及び株式報酬(支給額の10%)で構成しております。ただし、社外取締役には業績連動報酬及び株式報酬は支給しておりません。監査役の報酬については、株主総会で決議された年額以内で、個々の監査役の職務と責任をもとに、監査役の協議により決定しております。

### 中長期インセンティブの株式報酬制度の導入

2022年6月29日開催の第123回定時株主総会において、当社の取締役に対し当社グループの企業価値の持続的な向上を目指し、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、新たに中長期インセンティブの株式報酬(譲渡制限付株式)制度を導入しております。

### 業績連動報酬の額

業績連動報酬の額は、単年度の業績評価により原則として、標準支給額に対し0%~180%の範囲で変動します。また、その決定過程においては、指名・報酬委員会が業績連動報酬に係る指標の達成度や各取締役の業績貢献度を総合的に評価し作成した報酬案を答申し、取締役会で議論の上、個々の取締役の業績連動報酬の額を決議しております。

### 業績連動報酬に係る指標

業績連動報酬に係る指標は、事業収益力を高めることと、キャッシュを創出することを重視していることから、営業利益額(目標に対する達成度合い・対前期伸長度合い)及び営業キャッシュ・フロー(対前期伸長度合い)を用いております。当事業年度は、営業利益額については、目標35億円に対し、実績は12.6億円となりました。また、対前期では減少しました。営業キャッシュ・フローについては、対前期で減少となりました。

## 取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の実効性の評価につきまして、外部コンサルタントを起用し、全取締役及び全監査役に対して取締役会の構成と運営をはじめとする31項目の設問について、2023年4月にアンケートを実施し、その回答結果をもとに取締役会において協議する方法にて行いました。協議の結果、取締役会の実効性については今回も概ね確保できているとの評価でしたが、取締役会における議論の深化に向けた取組み等に関する新たな課題の指摘もありました。かかる指摘を踏まえ、当社は取締役会の実効性を高めるためのさらなる施策の実施や環境整備を図ってまいります。

# コンプライアンス/リスクマネジメント

## コンプライアンス

### 基本的な考え方

当社グループは、コンプライアンス規程として「企業活動に関する基本指針」並びに「行動基準」を定め、社長執行役員を法令遵守担当役員とし、そのもとでコンプライアンス委員会が法令・企業倫理の遵守に関する職務を担当しています。

### 行動基準

当社グループは、企業活動に関する基本指針に基づき、役員、従業員すべてが遵守すべき行動基準を定めています。

(詳細はウェブサイトをご覧ください)

<https://www.carbide.co.jp/corporate/behavior/>

### 推進体制

コンプライアンスの推進については、役員以下がコンプライアンス規程に則り業務運営に当たるよう、研修等を行っています。また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応すると共に、社内体制を整備し関係遮断を行います。そのほか、内部監査を所管する業務監査室が、法令及び会社諸規程に従い業務が遂行されるよう監視し、代表取締役より改善指導する体制を設置しています。また、相談・通報体制として法務室のほかに外部弁護士を相談・通報先とする内部通報制度（ホットライン）を設置しています。

## リスクマネジメント

### 基本的な考え方

当社グループのリスクマネジメントについては、リスク管理基本方針に基づき、経営企画部を事務局とするリスク管理委員会にてリスクを評価し優先度を検討の上、その対応を関係部署へ指示し、日々の事業活動におけるリスクの低減を図っています。取締役会は、リスク管理委員会から年2回報告を受けるなど、リスク管理委員会を監督する立場にあり、リスク管理の基本方針、重要リスクの特定、重要施策の決定、施策のモニタリングや改善指示などリスク管理全般についての活動に関与しています。

### 主な事業リスク

当社グループにおきまして、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは以下の通りです。

- ①注力領域における市場環境の急変 ②原材料価格の変動 ③為替レートの変動 ④固定資産の価値下落 ⑤地政学に係るリスク  
⑥事故災害 ⑦自然災害 ⑧新型コロナウイルス感染症再拡大 ⑨訴訟等 ⑩知的財産権 ⑪製造物責任 ⑫環境規制・気候変動対応 ⑬システムリスク ⑭人材確保

(詳細はウェブサイトをご覧ください 2023年3月期 有価証券報告書20ページ [https://ssl4.eir-parts.net/doc/4064/yo\\_ho\\_pdf/S100R7QY/00.pdf](https://ssl4.eir-parts.net/doc/4064/yo_ho_pdf/S100R7QY/00.pdf))

### 企業活動に関する基本指針

- 1 企業活動に適用されるあらゆる法令を遵守し、社会の倫理規範に誠実に従い、良識ある企業活動を行います。
- 2 市場、顧客のニーズの的確な把握に努め、品質、価格、安全性その他の面で優良な製品、サービスを提供します。
- 3 人間性を尊重し、人材を育成して、「一人ひとりが発想し、実行する」社風を醸成するとともに、職場における従業員の健康と安全を確保し、ゆとりと豊かさの増進に努めます。
- 4 地球環境の保全に積極的に取り組むものとし、企業活動全般にわたり、環境保全に努めます。
- 5 株主、取引先、地域社会等当社に係わりを有する各関係先との間に、相互信頼・協力関係を築き、共存共栄を図ります。
- 6 善良な企業市民の一員として、社会・文化に貢献するよう努めます。
- 7 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応します。

# 役員紹介

## 取締役



代表取締役社長  
社長執行役員

**杉山 孝久**

1982年4月 旭硝子(株)(現AGC(株))入社  
2005年7月 同社エレクトロニクス&エネルギー事業本部光  
部品事業部プレーナーデバイス部長  
2006年7月 同社エレクトロニクス&エネルギー事業本部プ  
レーナーデバイス部長  
2008年1月 同社エレクトロニクス&エネルギー事業本部光  
部品事業部長  
2009年7月 同社電子カンパニーエレクトロニクス事業本部  
光部品事業部長  
2015年1月 同社電子カンパニー電子部材事業本部長  
2016年1月 同社執行役員電子カンパニー電子部材事業本部長  
2020年3月 当社顧問  
2020年6月 代表取締役社長 社長執行役員  
2022年6月 代表取締役社長 社長執行役員CEO(現任)



代表取締役  
専務執行役員

**井口 吉忠**

1982年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行  
2001年1月 同行池袋東口支店長  
2004年4月 同行恵比寿支社長  
2006年1月 同行法人業務第二部副部長  
2007年5月 同行新橋支社長  
2009年5月 同行金融法人部長  
2011年6月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)常務執行役員  
2019年1月 当社顧問  
2019年4月 常務執行役員管理部門担当役員、経営企画部長  
2019年6月 取締役常務執行役員管理部門担当役員、  
経営企画部長  
2020年4月 取締役常務執行役員管理部門担当役員  
2021年4月 取締役専務執行役員管理部門担当役員  
2021年6月 代表取締役専務執行役員、管理部門担当役員  
2022年6月 代表取締役専務執行役員 CFO 管理部門担当(現任)



取締役  
常務執行役員

**長谷川 幸伸**

1985年4月 当社入社  
2016年4月 機能製品事業本部機能樹脂事業部長兼大阪支店長  
2016年6月 執行役員機能製品事業本部機能樹脂事業部  
長兼大阪支店長  
2017年4月 執行役員機能製品事業本部副本部長兼機能  
樹脂事業部長  
2018年4月 執行役員フィルム・シート事業本部長  
2018年6月 取締役執行役員フィルム・シート事業本部長  
2020年4月 取締役執行役員電子・機能製品事業本部長  
2021年4月 取締役執行役員技術担当役員、魚津・早月工場長  
2021年6月 取締役執行役員技術担当役員、  
魚津・早月工場長、研究開発センター長  
2022年4月 取締役常務執行役員技術担当役員、  
魚津・早月工場長、研究開発センター長  
2022年6月 取締役常務執行役員 CTO 魚津・早月工場長、研究  
開発センター長、安全・品質・環境管理部担当(現任)



取締役  
執行役員

**横田 祐一**

1985年4月 当社入社  
2001年4月 電材事業部電材第二部長  
2004年4月 電子部材事業部プリント基板ビジネスユニット  
リーダー  
2012年4月 電子部材事業部セラミック基板ビジネスユニッ  
トリーダー  
2013年4月 電子・光学製品事業本部光学製品事業推進部長  
2015年4月 電子・光学製品事業本部電子部材事業部長  
2018年4月 執行役員電子・機能製品事業本部企画・製造  
管理室長  
2020年4月 執行役員電子・機能製品事業本部企画・製造  
管理室長兼大阪営業所長  
2021年4月 執行役員経営企画部長  
2021年6月 取締役執行役員経営企画部長(現任)

## 社外取締役



社外取締役  
白井 均

1979年4月 ㈱日立製作所入社  
 1998年4月 ㈱日立総合計画研究所主管研究員  
 1999年10月 ㈱日立製作所公共情報事業部電子政府プロジェクト推進統括センター部長  
 2003年4月 同社都市開発システムグループ事業開発部長  
 2005年6月 ㈱日立総合計画研究所副所長  
 2009年10月 日立アジア社取締役副社長  
 2010年10月 日立グローバル・ストレージ・テクノロジーズ社取締役  
 2011年6月 ㈱日立総合計画研究所取締役所長  
 2013年4月 同社代表取締役社長  
 2020年4月 同社取締役  
 ㈱日立製作所シニアストラテジスト  
 2020年6月 当社取締役(現任)  
 2021年4月 学校法人桜美林学園理事(現任)  
 2021年6月 ㈱日立総合計画研究所取締役退任  
 2021年9月 ㈱日立製作所シニアストラテジスト退任



社外取締役  
吉岡 早月

2010年11月 最高裁判所司法研究所入所  
 2011年12月 同上終了  
 2011年12月 弁護士登録  
 2011年12月 弁護士法人小野総合法律事務所入所  
 2021年6月 任期付公務員として  
 個人情報保護委員会へ出向  
 2023年6月 弁護士法人小野総合法律事務所復職  
 2023年6月 当社取締役(現任)

## 監査役



常勤監査役  
久保 英昭

1982年4月 ㈱三菱銀行(現㈱三菱UFJ銀行)入行  
 2001年1月 同行目白支店長  
 2003年2月 同行八重洲通支店長  
 2004年10月 同行荻窪支店長  
 2006年10月 同行梅田中央支店長  
 2008年6月 同行柏中央支店長  
 2011年5月 三菱UFJローンビジネス㈱代表取締役社長  
 2016年6月 エム・ユー・テクノサービス㈱代表取締役社長  
 2020年6月 当社常勤監査役(現任)



常勤監査役  
林 文明

1984年4月 旭硝子㈱(現AGC㈱)入社  
 2015年1月 同社資材・物流部長  
 2017年1月 同社執行役員資材・物流部長  
 2021年1月 同社執行役員社長付  
 2021年3月 同社執行役員退任  
 2021年6月 当社常勤監査役(現任)



監査役  
江見 睦生

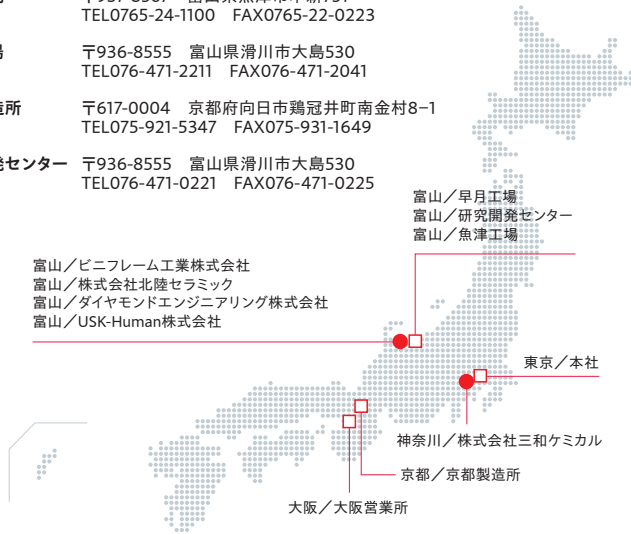
1992年3月 公認会計士登録(現任)  
 1996年2月 センチュリー監査法人  
 (現EY新日本有限責任監査法人)入所  
 2001年5月 同所社員(パートナー)  
 2008年7月 同所シニアパートナー  
 2013年7月 同所金融部副部長  
 2014年7月 同所金融部・金融事業部部長  
 2016年2月 同所常務理事(金融事業担当)  
 2019年10月 同所社内評議員  
 2021年6月 当社監査役(現任)  
 2021年7月 日本公認会計士協会 自主規制本部長

# グローバルネットワーク

## 国内事業所・国内外グループ会社

### 国内ネットワーク

- 本社 〒108-8466 東京都港区港南2-16-2  
TEL03-5462-8200 FAX03-5462-8244
- 大阪営業所 〒541-0046 大阪府大阪市中央区平野町3-6-1  
TEL06-6233-0500 FAX06-6233-0510
- 魚津工場 〒937-8567 富山県魚津市本新751  
TEL0765-24-1100 FAX0765-22-0223
- 早月工場 〒936-8555 富山県滑川市大島530  
TEL076-471-2211 FAX076-471-2041
- 京都製造所 〒617-0004 京都府向日市鶏冠井町南金村8-1  
TEL075-921-5347 FAX075-931-1649
- 研究開発センター 〒936-8555 富山県滑川市大島530  
TEL076-471-0221 FAX076-471-0225

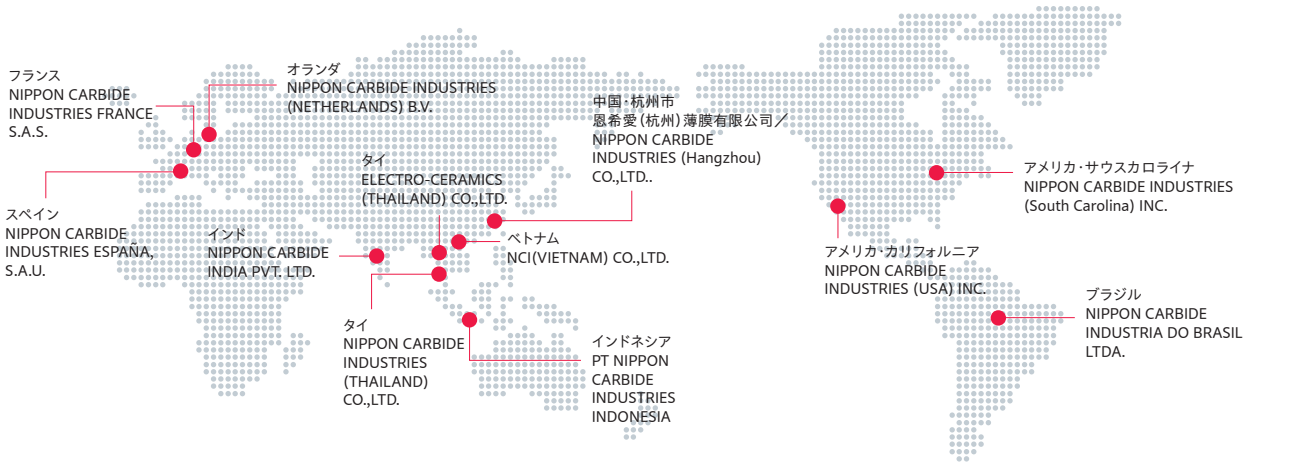


### 国内主要子会社

- **ビンフレーム工業株式会社**  
事業内容 アルミ建材・樹脂製品等の製造・販売、損害保険の販売  
本社・工場 〒937-8566 富山県魚津市北鬼江616  
TEL 0765-24-1032 FAX 0765-24-1051  
営業所 札幌、仙台、東京、魚津、名古屋、大阪、広島、福岡、宮崎
- **株式会社三和ケミカル**  
事業内容 化学工業製品、医薬品の製造・販売  
本社・工場 〒254-0013 神奈川県平塚市田村 9-24-8  
TEL 0463-55-3140 FAX 0463-54-0203
- **株式会社北陸セラミック**  
事業内容 セラミック基板・厚膜印刷基板の製造・販売  
本社・工場 〒937-0044 富山県魚津市横枕 143-3  
TEL 0765-24-7387 FAX 0765-24-6654
- **ダイヤモンドエンジニアリング株式会社**  
事業内容 産業プラントの設計、監督、施工、保全、分析  
本社 〒937-0067 富山県魚津市釈迦堂 1-7-22  
TEL 0765-24-5670 FAX 0765-23-9210
- **USK-Human株式会社**  
事業内容 業務請負、一般労働者派遣事業  
本社 〒937-0068 富山県魚津市本新 751  
TEL 0765-22-3620 FAX 0765-22-7806

### 海外主要子会社

- 恩希愛(杭州)薄膜有限公司/  
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (Hangzhou) CO.,LTD.  
フィルム・シート事業 電子・機能製品事業
- NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (USA) INC.  
フィルム・シート事業 電子・機能製品事業
- NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(South Carolina) INC.  
フィルム・シート事業
- NIPPON CARBIDE INDIA PVT. LTD.  
フィルム・シート事業
- PT NIPPON CARBIDE INDUSTRIES INDONESIA  
フィルム・シート事業 建材関連事業
- ELECTRO-CERAMICS (THAILAND) CO.,LTD.  
電子・機能製品事業
- NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD.  
フィルム・シート事業
- NCI(VIETNAM) CO.,LTD.  
フィルム・シート事業
- NIPPON CARBIDE INDUSTRIA DO BRASIL LTDA.  
フィルム・シート事業
- NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (NETHERLANDS) B.V.  
フィルム・シート事業 電子・機能製品事業
- NIPPON CARBIDE INDUSTRIES FRANCE S.A.S.  
フィルム・シート事業 電子・機能製品事業
- NIPPON CARBIDE INDUSTRIES ESPAÑA, S.A.U.  
フィルム・シート事業





# 会社情報 / 株式情報

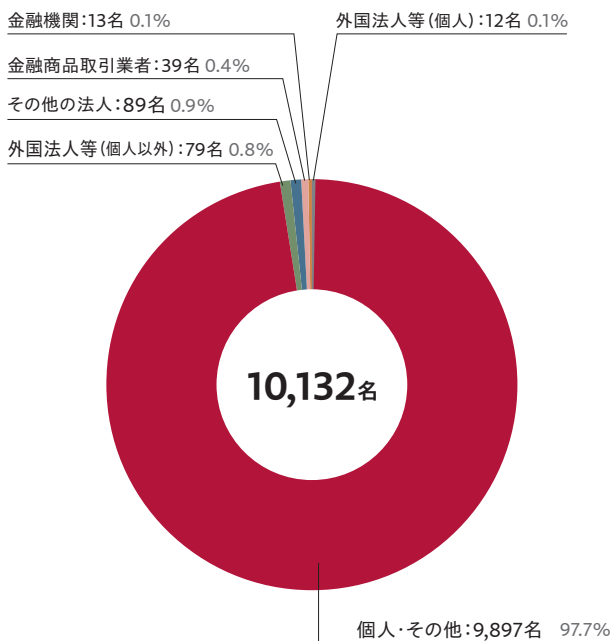
## 会社概要 Corporate Outline

名称	日本カーバイド工業株式会社
本社	〒108-8466 東京都港区港南2-16-2 電話 03-5462-8200 FAX 03-5462-8244
設立	1935(昭和10)年10月8日
上場証券取引所	東京証券取引所：プライム市場
資本金	7,789,101,730円*
発行済株式総数	9,406,826株*
従業員数	連結：3,322名* 単体：524名*
グループ事業内容	電子・機能製品事業、フィルム・シート事業、建材関連事業、エンジニアリング事業

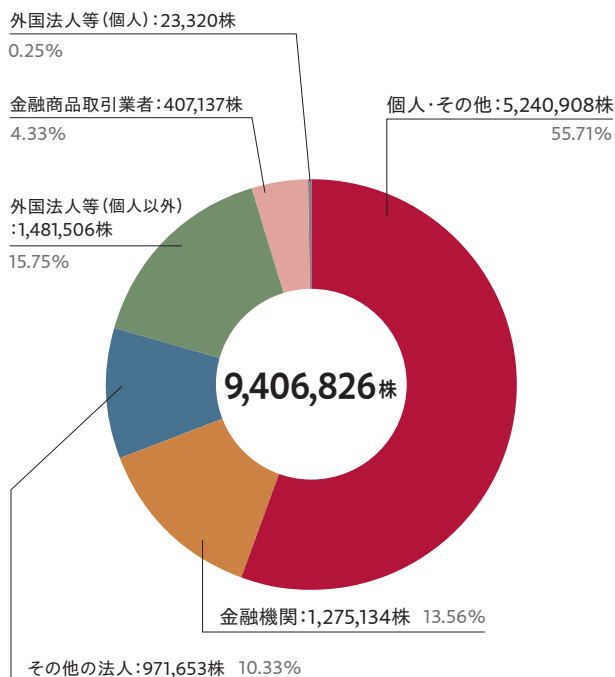
\*2023年3月末現在

## 株主・株式分布状況 (2023年3月31日現在)

### 所有者別株主分布状況



### 所有者別株式分布状況



 日本カーバイド工業株式会社